

景気動向調査

No. 124

2021年 7～9月 実績
2021年10～12月 見通し



一般財団法人
和歌山社会経済研究所

Wakayama Institute for Social & Economic Development

コロナ禍の影響が続き、全産業景況BSIは小幅下降 業種ごとでは差はあるが、総じて低水準

—調査概要—

① 自社景況判断 ※矢印の向きに関しては、裏表紙参照

| | 2021年 (4～6月) | | 2021年 (7～9月) | | 2021年 (10～12月) 見通し | |
|-------------------|-----------------|-------|-----------------|-------|--------------------------|-------|
| | 景況BSI | 景況BSI | 景況BSI | 景況BSI | 景況BSI | 景況BSI |
| 全産業 (BSI前期差) | ↗ (4.2) | ▲21.4 | ↘ (▲0.5) | ▲21.9 | ↗ (3.6) | ▲18.3 |
| 建設業 (BSI前期差) | ↘ (▲9.4) | 4.5 | ↘ (▲2.9) | 1.6 | ↗ (6.1) | 7.7 |
| 製造業 (BSI前期差) | ↗ (14.4) | ▲21.3 | ↗ (4.1) | ▲17.2 | ↗ (3.7) | ▲13.5 |
| 商業 (BSI前期差) | ↘ (▲2.3) | ▲29.1 | ↘ (▲7.6) | ▲36.7 | ↗ (8.5) | ▲28.2 |
| サービス業 (BSI前期差) | ↗ (5.9) | ▲24.4 | ↗ (5.8) | ▲18.6 | ↘ (▲2.5) | ▲21.1 |

② 特集アンケート 25 頁

【「2021年度における県内事業者の賃上げ」について】

正規雇用者の賃金引き上げを行った事業者は47.2%で、前年から増加
今後の賃上げ余力は「あまりない」、「全くない」が過半数

【「事業承継」について】

事業承継に関する課題を抱えている事業者は14.8%
「後継者がいない」、「経営の先行きが不安」との理由が多い

【「現在の業績状況と今後の取り組み」について】

足下の収益状況について、「黒字」事業者は38.8%、「赤字」は28.1%
注力する取り組みでは、これまでの「感染対策」、「コスト削減」に代わり
「人材育成・確保」、「販路開拓」、「新規事業の展開」といった前向きな回答が多く見られる

目次

| | |
|--|----|
| はじめに | 1 |
| I 自社の景況..... | 2 |
| 1. 産業別(建設業、製造業、商業、サービス業) | 4 |
| 2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域) | 11 |
| 3. 全国との比較 | 12 |
| II 経営上の問題点 | 14 |
| III 自社の業況 (売上高、収益、設備投資、受注高、仕入・販売価格、在庫、資金・労働事情) | 16 |
| IV 国内の動きと県内の概況 | 23 |
| V 特集アンケート | |
| 「2021年度における県内事業者の賃上げ」について..... | 26 |
| 「事業承継」について..... | 34 |
| 「現在の業績状況と今後の取り組み」について | 38 |
| おわりに | 42 |

調査の概要

1. 調査の対象

(一財)和歌山社会経済研究所が保有する企業名簿より2,000社を抽出。

2. 調査方式ならびに調査期間

①調査方法：アンケート方式

②分析方法：判断指数としてBSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）を採用。

③調査期間：2021年9月16日～2021年10月4日

BSIとは、企業経営者の業況・業績に関する実績判断や見通しについて「強気」、「弱気」の度合いを表示したもので、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を引いた値。

3. 回収状況

| | 発送先数 | 回答社数 | 回答率 (%) | 回答社数 (地域別) | | | |
|-------|------|------|---------|------------|------|------|------|
| | | | | 和歌山市 | 紀北地域 | 紀中地域 | 紀南地域 |
| 建設業 | 200 | 66 | 33.0% | 23 | 13 | 10 | 20 |
| 製造業 | 400 | 131 | 32.8% | 58 | 43 | 20 | 10 |
| 商業 | 600 | 189 | 31.5% | 71 | 33 | 49 | 36 |
| サービス業 | 800 | 207 | 25.9% | 82 | 54 | 21 | 50 |
| 全産業 | 2000 | 593 | 29.7% | 234 | 143 | 100 | 116 |

はじめに

1. 調査の目的

県内企業の実態と動向を把握し、現在の経済環境が和歌山県内の各企業にどのような影響を及ぼしているのか、さらに、今後この状況はどのようになると予想されるのかを調査し、調査結果を企業経営の参考資料としていただくことを目的とする。

2. 前回調査(2021年4~6月期)における県内経済の状況

県内景況 BSI は上昇するも、その水準は依然として低い

4~6月期の県内景況 BSI は 4.2 ポイント上昇。7~9月期(見通し)においても、景況 BSI は上昇する模様で、改善基調にある。足下では、世界的な製造業の業協会全を背景に、県内製造業の景況 BSI が大きく上昇し、全体をけん引した。ただし、4月以降、新型コロナウイルスの感染拡大(第4波)で、東京都・大阪府などを対象に3度目の緊急事態宣言が発令された。県内でも、外出自粛や営業時間短縮の動きが広がり、小売業やサービス業で景況感を「悪い」とする事業者が依然として多い。全体の景況 BSI は▲21.4まで改善したが、コロナ禍前(2019年10~12月期)の水準(▲3.9)に比べると、依然として低い。

3. 2021年7~9月期の国内外経済情勢

感染「第5波」で国内個人消費は引き続き弱く、世界経済は供給制約で成長鈍化 長引くコロナ禍において、ウィズコロナ(コロナとの共存)に向けた動きが広がる

7月中旬以降の新型コロナ感染「第5波」では、感染力の強い変異株(デルタ株)がまん延し、東京五輪は大半の競技を無観客で開催することとなった。8月中旬には国内の新規感染者数(1日当たり)が2万5000人を超え、緊急事態宣言の対象地域は21都道府県に拡大した。ワクチン接種が大きく進んだ(9月中旬には国民の5割超が2回接種完了)こともあり、9月以降は新規感染者数が減少し、30日には緊急事態宣言が一斉解除となった。ただし、コロナ禍での行動自粛や8月中旬の天候不順(長雨)もあり、引き続き個人消費は弱い動きとなっている。

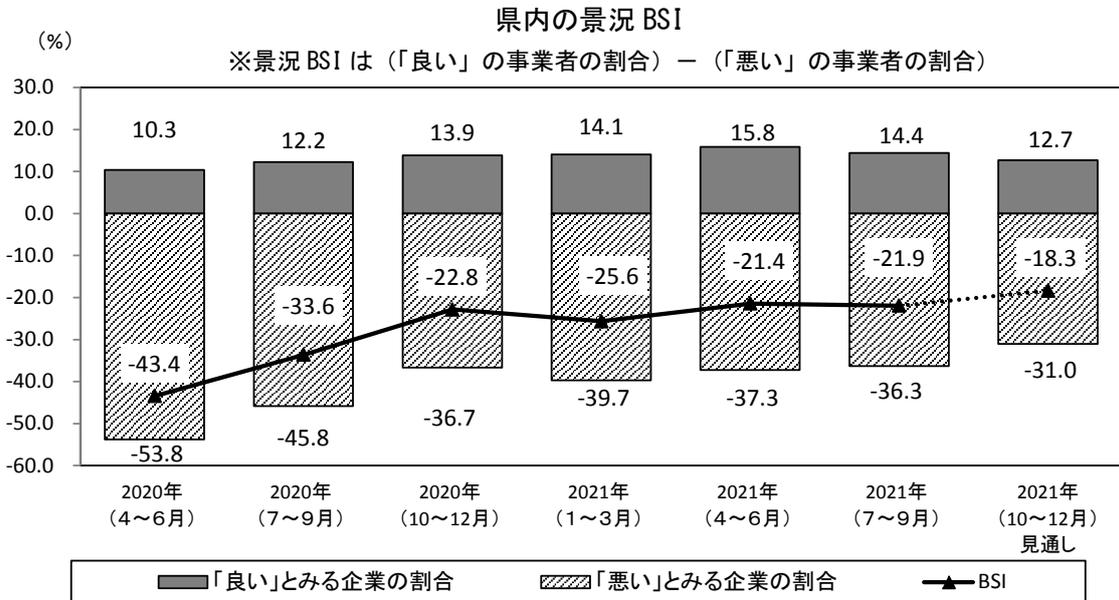
世界においても、7月は中国や東南アジアで新型コロナ感染が広がり、人・企業の活動が制限された。東南アジアからの部品供給が滞り、半導体不足に悩む国内自動車メーカーはさらなる生産調整を迫られることになった。ワクチン接種が進む欧米各国では経済が正常化に向かい、消費が持ち直す一方で、需要増加で物価が急上昇している。さらに、急激な活動再開は人手不足、物流網の混乱をもたらしており、景気回復の障害となっている。IMF(国際通貨基金)は、2021年における世界経済の成長率を7月時点から0.1ポイント下方修正し、前年比5.9%増とした。

2年近くに及ぶコロナ禍において、4月以降、欧米主要各国は行動制限を緩和する動きを強めている。各国はワクチン接種を進め、重症化リスクを低減することで、感染拡大時においても経済活動への制限を最小限にとどめる「ウィズコロナ」(コロナとの共存)を目指す。日本国内においても、飲食店やイベント会場で、ワクチン接種証明やPCR検査陰性証明を活用し、入場制限・営業時間制限を緩和する社会実証が開始された。経口治療薬の実用化も検討されるなど、「ウィズコロナ」に向けた取り組みが進められている。

I 自社の景況

＝回答企業の経営者が自社の景況をどうみているかを集計＝

「自社の景況」は、日本銀行が全国規模で行っている企業短期経済観測調査（短観）において企業の景況感を示す業況判断指数（DI）と同様の基準で、県内企業の景況 BSI を調査したもの。



コロナ禍の影響が続き、景況 BSI は小幅下降 昨年末以降、景況 BSI は低い水準を横ばいで推移

○ 7～9 月期の県内景況 BSI は 0.5 ポイント下降

7～9 月期の県内景況 BSI は 0.5 ポイント下降した。新型コロナ感染「第 3 波」に見舞われた昨年 10～12 月期以降、県内景況 BSI は一進一退の状況にある。7 月中旬以降の感染「第 5 波」では、県内においても 1 日の新規感染者数が 90 人に達し、人流は大きく減少した。その結果、小売業、飲食業、旅館・ホテル業の景況 BSI は極めて低い水準で推移している。製造業の景況 BSI は改善基調にあるが、一部の業種（機械・機械部品製造業等）には足踏み感も見られ、好調な建設業についても、景況 BSI は 2 期連続で下降している。このような状況の中で、資源価格の高騰もあり、仕入価格の上昇懸念が強まっている。また、業況が改善する事業者では、人手不足感が再び強まっており、様々な課題が混在している。

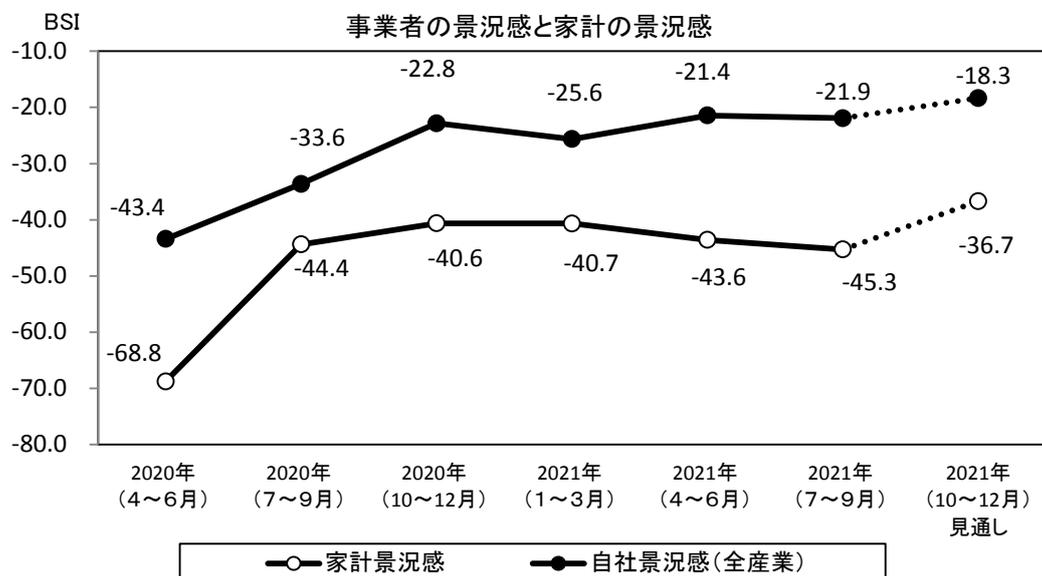
○ 10～12 月期（見通し）の県内景況 BSI は、新型コロナの感染状況改善もあり上昇する模様

10～12 月期（見通し）の県内景況 BSI は 3.6 ポイント上昇する模様。新型コロナの感染状況に落ち着きが見られることもあり、小売業や飲食業などで業況改善期待が高まっている。ただし、旅館・ホテル業、生活関連サービス業では、先行き不安が強く、景況 BSI は下降する。また、原油価格の高騰が続いており、仕入価格の上昇懸念は強い。国内では、自動車工業を中心に 10 月以降も、部品供給網の乱れから、生産量を調整する動きが見られ、県内製造業への影響が心配される。

(参考) 家計の景況感と広義の建設業の景況感

家計の景況感

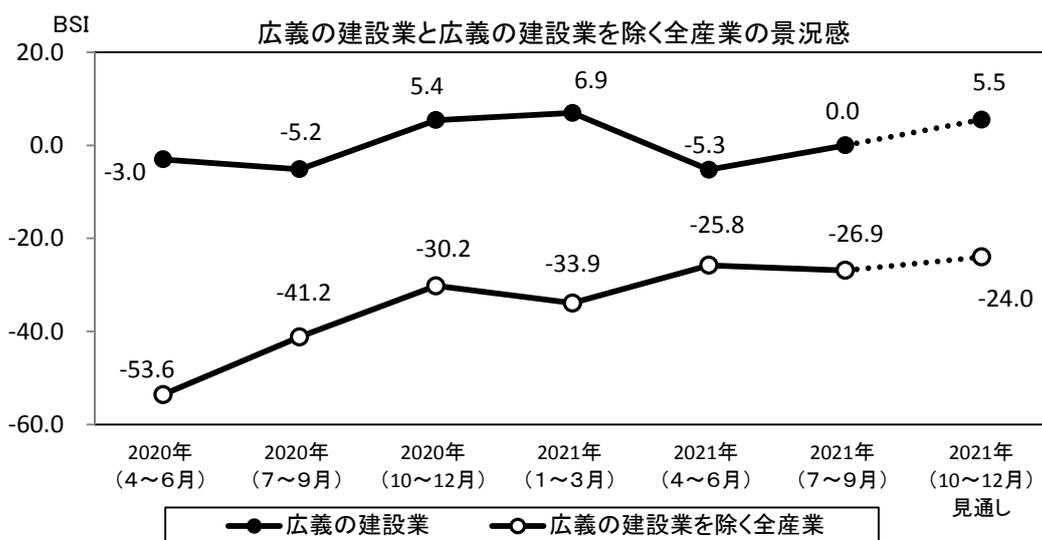
家計景況感は3期連続で下降。極めて低い水準で推移している



※「家計景況感」とは、和歌山県内家計消費の状況が経営に大きく影響する事業者の景況BSIのことで、該当事業者は小売業とサービス業の一部(教養・娯楽、生活関連サービス業)である。今回の該当事業者数は小売業94社、サービス業23社の計117社。

広義の建設業の景況感

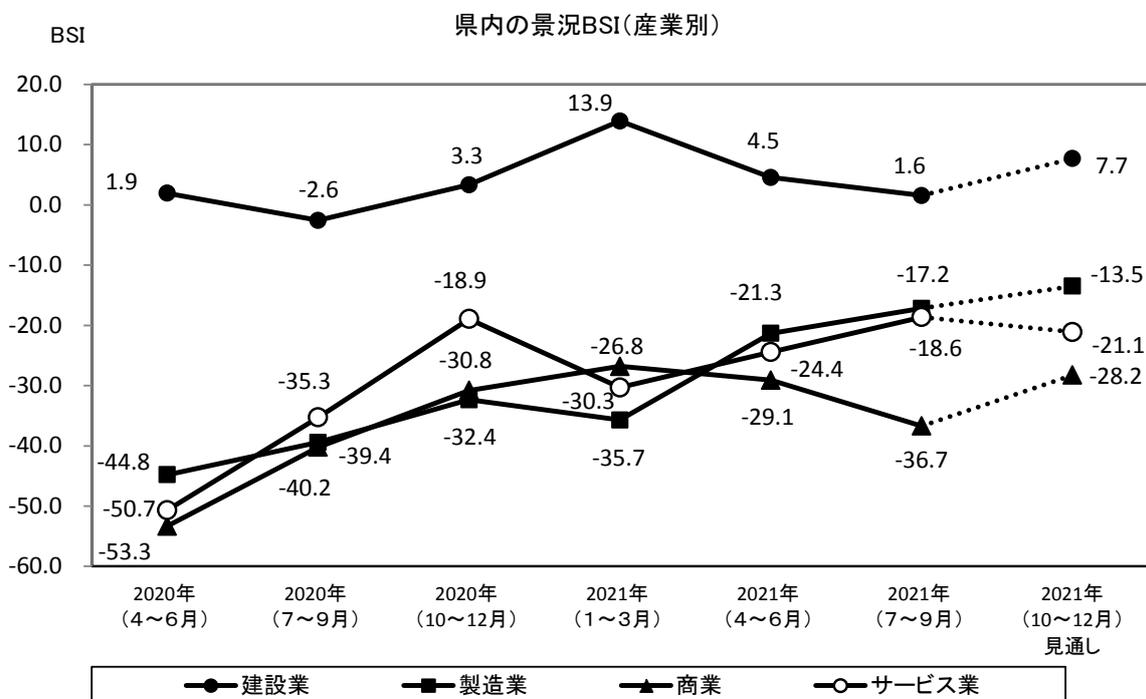
「広義の建設業」は反転上昇



※「広義の建設業」とは、建設業ならびに建設業を主な得意先とする業種(窯業・土石品製造業、測量・設計業務等)のこと。今回の該当事業者数は「広義の建設業」が111社、「広義の建設業を除く全産業」は482社の計593社。

1. 産業別（建設業、製造業、商業、サービス業）

ここでは、建設業、製造業、商業、サービス業の各産業別に景況を報告する。また、製造業、商業、サービス業に関しては、分野別にその景況を合わせて報告する。



《建設業》

回答事業者数: 66社

景況 BSI の推移【 前回 4.5 → 今回 1.6 → 見通し 7.7 】

(▲3.5) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

景況 BSI は 2 期連続で下降するも、プラス水準を維持 仕入価格の上昇や人手不足への懸念が強い

7~9 月期の景況 BSI は 2 期連続で下降したが、プラス水準を維持している。8 月中旬の長雨など天候不順の影響もあり、職別工事業（鉄骨・鉄筋工事業、内装工事業）や設備工事業（電気工事・水道工事業）で、売上高・収益が「減少」したとの回答が多いものの、景況 BSI は底堅く推移している。県内公共工事請負金額は足下で減少傾向にあるが、その水準は高く、県内新設住宅着工戸数には持ち直しの動きが見られる。

コロナ禍における供給網の混乱もあり、鋼材・木材価格が高騰し、仕入価格の上昇懸念が約 7 年ぶりの水準にまで強まっている。また、コロナ禍前ほどではないものの、人手不足感も強まっており、事業運営への影響が懸念される。

10~12 月期（見通し）に関しては、景況 BSI は 6.1 ポイント上昇する。総合工事業や設備工事業で景況感を「良い」とする事業者が増加する模様。

《製造業》

回答事業者数: 131社 景況BSIの推移【前回 ▲21.3 → 今回 ▲17.2 → 見通し ▲13.5】
(▲20.1) ※前回調査での7～9月期の見通し

景況BSIは見通しを含めて改善傾向にあるが その水準は依然として低い

7～9月期の景況BSIは2期連続で上昇し、改善傾向を維持。ただし、今回の景況BSIの上昇は、従業員100人以上の大規模事業者での業況改善の寄与が大きい。依然として4割弱の事業者が景況感を「悪い」としており、景況BSIの水準は低い。国内では、半導体をはじめ原材料・部品等の入荷遅延など供給網が乱れており、生産活動への影響が懸念される。また、仕入価格の上昇懸念が強まっていることに加えて、業況改善の事業者では人手不足が経営上の問題点となっている。

10～12月期（見通し）について、新型コロナの感染状況に落ち着きが見られることもあり、景況BSIは上昇する模様だが、供給網の混乱、仕入価格の上昇、新型コロナの感染状況などに引き続き注意を要する。

以下では、製造業の各分野の景況について報告する。

食料品

回答事業者数: 15社（※梅干等の漬物製造業、調味料・酒類製造業等）
景況BSIの推移【前回 ▲50.0 → 今回 0.0 → 見通し ▲13.3】
(▲31.8) ※前回調査での7～9月期の見通し

景況BSIは上昇 仕入価格の上昇懸念が強まっている点に留意

7～9月期の景況BSIは上昇となった。ただし、昨夏と同様、新型コロナウイルスの感染が拡大し、移動・観光が自粛されたことから、梅干製造事業者、酒類製造事業者にとっては極めて厳しい業況が続いていると考えられる。

10～12月期（見通し）の景況BSIは下降する模様。9月以降、国内での新型コロナ感染者数は減少しており、経済活動正常化への期待が高まっているが、仕入価格の上昇懸念が強まるなど、事業運営への影響が懸念される。

繊維製品

回答事業者数: 16社（※和歌山市のニット生地メーカー、橋本市のパイル織物メーカー等）
景況BSIの推移【前回 ▲28.0 → 今回 ▲20.0 → 見通し ▲13.3】
(▲13.0) ※前回調査での7～9月期の見通し

景況BSIは上昇傾向にあるが 業況は依然として厳しい

7～9月期の景況BSIは2期連続で上昇し、売上高・収益についても「減少」事業者が減少するなど業況に改善の動きが見られる。ただし、ニット生地製造事業者を中心に、約4割の事業者が景況感を「悪い」と回答している点に加えて、5割強の事業者が経営上の問題点として「売上不振」を挙げていることから、業況は依然として厳しい状況にあると考えられる。このような状況の中で、仕入価格の上昇懸念も強まっており、事業運営への影響が懸念される。

10～12月期（見通し）については、景況BSIは上昇する模様。景況感を「悪い」とする事業者が減少する。ただし、国内綿糸卸価格が36年半ぶりの高値になるなど、仕入価格の上昇懸念はさらに強まる可能性が高い。また、環境問題や持続可能性に対する消費者意識の高まりなどから、衣料品の過剰生産・廃棄を減らす取り組みが広がりつつある。今後の業界動向に影響を与える事象として留意する必要がある。

木材・木工製品

回答事業者数: 15 社 (※建具製造、製材業等)

景況 BSI の推移【 前回 6.3 → 今回 ▲26.7 → 見通し ▲13.3 】

(6.3) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

**景況感を「悪い」とする事業者が増加
仕入価格も上昇しており、46.7%の事業者が「赤字」**

7~9 月期の景況 BSI は、30 ポイント以上下降した。家具・建具製造事業者において、景況感を「悪い」と回答する事業者が多く見られた。国内の住宅市場の持ち直しなどもあり、一部の製材事業者、プレカット事業者で景況感を「良い」とする回答が見られたが、7~9 月期の収益状況では 46.7%の事業者が「赤字」であると回答するなど、業況は総じて厳しい。世界的な木材供給不足に伴う材木価格の上昇もあり、先行きへの懸念も強い。

10~12 月期（見通し）の景況 BSI は上昇する模様。

化学製品

回答事業者数: 21 社

景況 BSI の推移【 前回 10.5 → 今回 ▲14.3 → 見通し 0.0 】

(▲10.5) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

**景況 BSI は反転下降
見通しでは上昇するも、仕入価格の上昇懸念が強い**

7~9 月期の景況 BSI は 24.8 ポイント下降した。医薬品や化粧品などの消費者向け製品を製造する事業者で景況感を「悪い」とする回答が目立った。10~12 月期（見通し）に関しては、景況感を「悪い」とする回答が減少することから、景況 BSI は上昇し、マイナス水準を脱する模様。その他の業種と同じく、仕入価格の上昇懸念が強く、収益圧迫要因となっている。

鉄鋼・金属製品

回答事業者数: 16 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲22.7 → 今回 ▲13.3 → 見通し ▲13.3 】

(▲13.0) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

景況 BSI の水準は低いものの、改善傾向続く

7~9 月期の景況 BSI は 9.4 ポイント上昇。景況 BSI の上昇は 5 期連続で、売上高・収益に関する BSI も改善している。所定外労働時間が「増加」している事業者も約 3 割を占めるなど、引き続き業況は改善傾向にある。ただし、経営上の問題点として「売上不振」を挙げる事業者が 6 割強を占めており、良い業況とは言えない。

国内製造業には持ち直しの動きが見られるが、半導体をはじめ原材料・部品等の入荷遅延など供給網が混乱し、先行き見通しには弱さが見られる。県内事業者への影響についても注意が必要。

機械・機械部品

回答事業者数: 23 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲11.1 → 今回 ▲27.3 → 見通し ▲9.1 】

(0.0) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

**景況 BSI は 4 期ぶりに下降
業況は依然として弱い**

7~9 月期の景況 BSI は 4 期ぶりに下降した。自動車部品の製造事業者を中心に景況感を「良い」とする事業者が一部に見られるが、約半数が「悪い」と回答しており、業況は依然として弱い。ただし、その一方で、業況が改善している事業者では、人手不足感が強まるなど、業種内で差が見られる。10~12 月期（見通し）の景況 BSI は上昇する模様だが、10 月以降も、国内自動車メーカーは生産調整を続けており、県内事業者への影響については注意が必要。

その他の製造業

回答事業者数: 25 社 (※印刷業、窯業・土石品製造業、プラスチック製品製造業等)
景況 BSI の推移【 前回 ▲36.4 → 今回 ▲16.0 → 見通し ▲29.2 】
(▲36.4) ※前回調査での 7～9 月期の見通し

景況 BSI は上昇するも、6 割強の事業者が「売上不振」を課題としており
業況は依然として厳しい

7～9 月期の景況 BSI は 20.4 ポイント上昇。上昇は 3 期ぶり。ただし、依然として約 4 割の事業者が景況感を「悪い」と回答し、65.0%の事業者が経営上の問題点を「売上不振」とするなど、業況は厳しい。10～12 月期（見通し）の景況 BSI は再び下降する模様。

《商業》

回答事業者数: 189 社 景況 BSI 値の推移【 前回 ▲29.1 → 今回 ▲36.7 → 見通し ▲28.2 】
(▲30.5) ※前回調査での 7～9 月期の見通し

新型コロナの感染状況が悪化する中
景況 BSI は 2 期連続で下降

7～9 月期の景況 BSI は 7.6 ポイント下降（下降は 2 期連続）。機械器具卸売業などの卸売業で景況 BSI が下降した。新型コロナの新規感染者数が 7 月下旬以降に増加したことで、小売業の景況 BSI も極めて低い水準での推移が続いている。厳しい業況の中で、仕入価格の上昇懸念が強まっており、販売価格への転嫁が進まない中、収益圧迫要因となっている。7～9 月期の収益状況では、卸売業の 31.1%、小売業の 38.5%が「赤字」となっている。

10～12 月期（見通し）に関しては、新型コロナの感染状況が改善していることもあり、卸売業・小売業ともに景況 BSI は上昇する模様。ただし、仕入価格の上昇傾向は続く模様で、事業運営への影響が懸念される。

以下では、卸売業ならびに小売業の景況について報告する。また、県内の百貨店、スーパーの販売動向については、24 頁を参照されたい。

卸売業

回答事業者数: 95 社
景況 BSI 値の推移【 前回 ▲15.5 → 今回 ▲27.7 → 見通し ▲22.2 】
(▲24.0) ※前回調査での 7～9 月期の見通し

景況 BSI は下降し、厳しい業況が続いている
仕入価格の上昇懸念が強まっており、業況への影響が懸念される

7～9 月期の景況 BSI は 12.2 ポイント下降（下降は 5 期ぶり）。建築材料卸売業、機械器具卸売業を中心に業況は持ち直しの動きを見せていたが、その機械器具卸売業で景況感を「悪い」とする事業者が増加した。全体で約 4 割の事業者が景況感を「悪い」と回答するなど、依然として業況には厳しさが見られる。さらに、仕入価格の上昇懸念が強まっており、2 割強の事業者が経営上の問題点として「原材料価格の高騰」を挙げている。厳しい業況における仕入価格の上昇で、県内事業者の収益状況はさらに悪化する可能性が高い。7～9 月期における収益状況では 31.1%の事業者が「赤字」と回答しており、飲食料品卸売業では約 3 割の事業者で、資金繰りが「悪化」している。

10～12 月期（見通し）の景況 BSI は 5.5 ポイント上昇する模様。ただし、引き続き仕入価格の上昇懸念は強く、事業運営への影響が懸念される。

小売業

回答事業者数: 94 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲46.5 → 今回 ▲45.7 → 見通し ▲34.5 】
(▲38.6) ※前回調査での 7~9 月期の見通し**7 月下旬以降、新型コロナの感染状況が悪化
景況 BSI は極めて低い水準で推移している**

7~9 月期の景況 BSI は極めて低い水準で推移している。昨年の 7~9 月期以降、新型コロナの感染状況は改善・悪化を繰り返している。今期に関しては、7 月下旬以降、変異株（デルタ株）の感染が拡大し、和歌山県は 8 月中旬以降、県民に対して外出自粛を要請した。約 7 割の事業者が売上高・収益は「減少」していると回答しており、業況は極めて厳しい。地域別に見た場合、和歌山市の景況 BSI が▲25.7 であるのに対して、紀北地域は▲52.9、紀中地域は▲47.6、紀南地域は▲71.4 と差が大きくなっている。さらに、衣料品小売業、飲食料品小売業、燃料小売業を中心に仕入価格の上昇懸念が強まっており、販売価格への転嫁が進まない中で、収益圧迫要因となっている。約 4 割の事業者が資金繰り「悪化」と回答し、「自主廃業」を検討する事業者は衣料品小売業で 6.3%、飲食料品小売業で 4.8%見られた。

10~12 月期（見通し）の景況 BSI は、11.2 ポイント上昇する模様。新型コロナの感染状況が改善しており、9 月 30 日には東京都などに発出されていた緊急事態宣言が一斉に解除された。JR 和歌山駅前の人出状況も増加しており、業況改善への期待が高まっている。

《サービス業》回答事業者数: 207 社 景況 BSI 値の推移【 前回 ▲24.4 → 今回 ▲18.6 → 見通し ▲21.1 】
(▲15.9) ※前回調査での 7~9 月期の見通し**景況 BSI は上昇するも、水準は依然として低い
先行きに対する不安は強く、見通しの景況 BSI は下降する**

7~9 月期の景況 BSI は 5.8 ポイント上昇（上昇は 2 期連続）し、▲18.6 となった。景況 BSI には持ち直しの動きも見られるが、コロナ禍前（2019 年 10~12 月期）の水準（4.6）との差は依然として大きい。医療・福祉の景況 BSI はプラス水準で推移しているが、7 月下旬以降の新型コロナ感染の拡大、8 月中旬の長雨もあり、旅館・ホテル業、飲食業、生活関連サービス業の景況 BSI は極めて低い水準にある。運輸業では約 6 割の事業者が収益「減少」と回答しており、業況は依然として厳しい。

10~12 月期（見通し）の景況 BSI は 2.5 ポイント下降する模様。新型コロナの感染状況には落ち着きが見られるものの、先行き不安は強く、旅館・ホテル業、生活関連サービス業で景況 BSI は下降する。

以下では、サービス業の各分野の景況について報告する。

不動産業

回答事業者数: 30 社（※物品賃貸業含む）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲11.4 → 今回 ▲6.9 → 見通し ▲6.9 】
(▲21.9) ※前回調査での 7~9 月期の見通し**景況 BSI は 4.5 ポイント上昇
注文住宅販売業で景況感を「良い」とする回答が複数見られた**

7~9 月期の景況 BSI は 4.5 ポイント上昇。注文住宅販売業など不動産取引業で景況感を「良い」とする事業者が複数見られた。その一方で、景況感を「悪い」とする事業者も 3 割弱を占める。

10~12 月期（見通し）の景況 BSI は横ばいで推移する模様。経営上の問題点としては、「設備の老朽化」とする回答が他業種に比べて 22.2%と多い。

運輸業

回答事業者数: 34 社 (※旅客運輸業、倉庫業含む)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲15.4 → 今回 ▲21.2 → 見通し ▲12.1 】
(▲15.4) ※前回調査での 7~9 月期の見通し**景況 BSI は下降し、約 6 割が収益「減少」と回答
依然として業況は厳しい**

7~9 月期の景況 BSI は 5.8 ポイント下降。収益が「減少」しているとする回答が約 6 割を占めており、業況には依然として厳しさが見られる。この点については、原油価格の高騰を受けて、ガソリン等の燃料価格が上昇していることも影響していると考えられる。ただし、7~9 月期の収益状況を見ると、「赤字」事業者の割合は 27.3% となっており、全産業 (28.1%) と比べて、大きな違いは見られない。また、業況底堅な事業者を中心に人手不足感が強まっている。10~12 月期 (見通し) の景況 BSI は上昇する模様。

旅館・ホテル業

回答事業者数: 21 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲84.0 → 今回 ▲61.9 → 見通し ▲80.0 】
(▲54.2) ※前回調査での 7~9 月期の見通し**コロナ禍の影響が継続し
極めて厳しい業況が続いている**

7~9 月期の景況 BSI は前回調査から上昇した。和歌山県「夏季の観光客入込状況」によると、7 月の連休期間中の客数増などが寄与し、宿泊客数は前年比 21.3% 増となった。ただし、7 月下旬以降の新型コロナ感染者数の増加、大阪府における緊急事態宣言発令、8 月中旬の長雨などの影響もあり、2019 年比では 26.3% 減となっている (特に高野山、田辺市本宮町で減少幅が大きい)。極めて厳しい業況が続く中、「一定期間の休業」を実施する事業者が 4 割弱を占めた。

10~12 月期 (見通し) については、新型コロナの感染状況が改善し、県内観光需要喚起策「リフレッシュプラン」の効果が期待されるが、景況 BSI は ▲80.0 と極めて低い水準となっている。

飲食業

回答事業者数: 14 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲100.0 → 今回 ▲71.4 → 見通し ▲50.0 】
(▲61.1) ※前回調査での 7~9 月期の見通し**コロナ禍の影響が継続し
極めて厳しい業況が続いている**

7~9 月期の景況 BSI は ▲71.4 となり、極めて低い水準で推移している。7 月下旬以降、県内においても新型コロナの新規感染者数が増加し、8 月には 1 日の新規感染者数が 90 人に達した。飲食店利用が控えられ、約 2 割の事業者が休業し、6 割が営業時間の短縮を行った。

10~12 月期 (見通し) については、新型コロナの感染状況は改善しており、9 月 30 日には東京都・大阪府などに発令されていた緊急事態宣言が解除された。県内では観光需要喚起策「リフレッシュプラン」による経済効果 (クーポン利用など) も期待される。ただし、見通しの景況 BSI は上昇するものの、▲50.0 と低い水準にとどまる。

医療・福祉

回答事業者数: 28 社

景況 BSI 値の推移【 前回 8.1 → 今回 10.7 → 見通し 3.7 】

(0.0) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

**景況 BSI は改善しており
「人材不足」が主な経営課題に**

7~9 月期の景況 BSI は 2 期連続での上昇となった。病院、老人福祉施設などで景況感を「良い」とする事業者が複数見られる。売上高が「減少」しているとする事業者は 3 割程度見られるが、業況は改善している。このような状況の中で、人手不足感が強まっており、大きな経営課題となっている。

生活関連サービス業

回答事業者数: 14 社 (※葬祭業、クリーニング業、理美容業等)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲42.9 → 今回 ▲57.1 → 見通し ▲61.5 】

(▲50.0) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

**業況は極めて厳しい
見通しにおいても業況改善の動き見られず**

7~9 月期の景況 BSI は下降し、▲57.1 と極めて低い水準となっている。葬祭業、クリーニング業を中心に景況感を「悪い」と回答する事業者が多い。売上高・収益について、「減少」事業者が約 8 割を占めるなど、業況は極めて厳しい。このような状況の中で、資金繰りが「悪化」している事業者が 3 割程度見られる。7 月下旬以降、県内でも新型コロナの感染が拡大した。外出自粛の動きが広がる中で、冠婚葬祭などの行事は控えられ、衣類のクリーニング機会も減少したものと考えられる。

10~12 月期 (見通し) については、新型コロナの感染状況が改善するも、景況 BSI はさらに下降する模様。

教養・娯楽サービス業

回答事業者数: 9 社 (※スポーツ関連サービス、旅行代理店業など)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲29.4 → 今回 ▲22.2 → 見通し ▲22.2 】

(▲25.0) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

**ゴルフ練習場、テニススクールなど
スポーツ関連サービス業で業況堅調**

回答事業者数が 9 社と少ない点に注意を要するが、7~9 月期の景況 BSI は 7.2 ポイント上昇した (上昇は 2 期連続)。業況堅調なゴルフ練習場、テニススクールなどのスポーツ関連サービス業が多く含まれており、景況感を「悪い」とする事業者は減少した。

10~12 月期 (見通し) の景況 BSI は横ばいで推移する模様。

その他のサービス業

回答事業者数: 57 社 (※建物サービス、情報通信業、人材派遣業、建設サービス等)

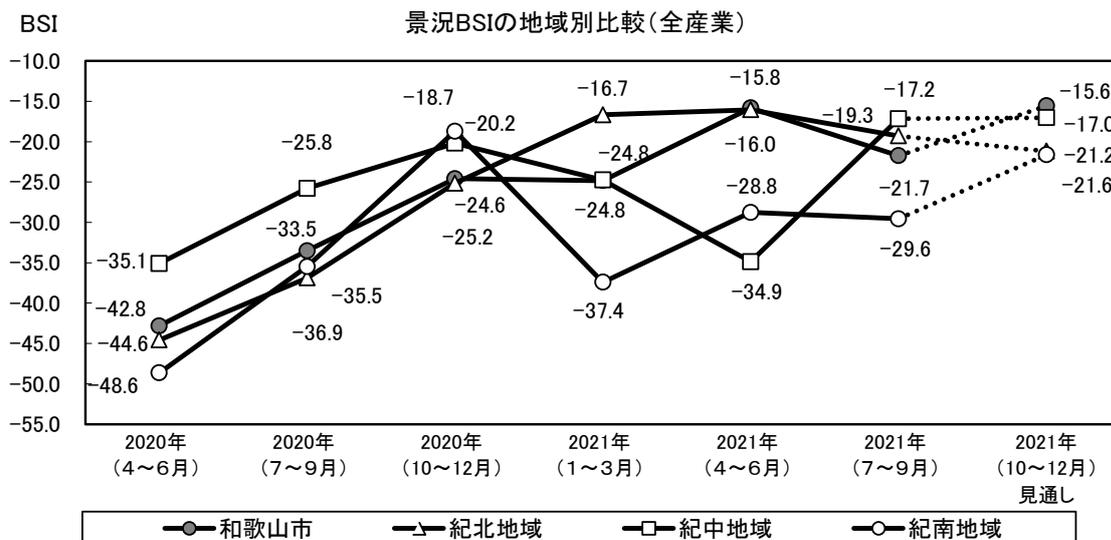
景況 BSI 値の推移【 前回 ▲9.9 → 今回 1.8 → 見通し ▲7.4 】

(▲3.9) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

景況 BSI は 1 年半ぶりにプラス水準を回復

7~9 月期の景況 BSI は 11.9 ポイント上昇し、1 年半ぶりにプラス水準を回復した。測量・設計業などの土木建築サービス業や産業廃棄物処理業で景況感を「良い」とする回答が複数見られた。ただし、売上高・収益について「減少」とする事業者が約 4 割を占めるなど、業種内でも業況に差が見られる。10~12 月期 (見通し) の景況 BSI は下降する模様。

2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域) ※地域区分は裏表紙参照



地域別回収状況

| | 発送先数 | 回答社数 | 回答率 (%) | 回答社数 (地域別) | | | |
|-------|------|------|---------|------------|------|------|------|
| | | | | 和歌山市 | 紀北地域 | 紀中地域 | 紀南地域 |
| 建設業 | 200 | 66 | 33.0% | 23 | 13 | 10 | 20 |
| 製造業 | 400 | 131 | 32.8% | 58 | 43 | 20 | 10 |
| 商業 | 600 | 189 | 31.5% | 71 | 33 | 49 | 36 |
| サービス業 | 800 | 207 | 25.9% | 82 | 54 | 21 | 50 |
| 全産業 | 2000 | 593 | 29.7% | 234 | 143 | 100 | 116 |

紀中地域を除く全ての地域で景況BSIが下降

和歌山市

景況BSIは5.9ポイント下降。見通しでは6.1ポイント上昇

7~9月期の景況BSIは5.9ポイント下降。小売業・サービス業で景況BSIが上昇する一方で、製造業・卸売業で景況BSIが下降した。10~12月期(見通し)については、製造業で景況BSIが上昇し、全体でも6.1ポイント上昇する。

紀北地域

景況BSIは3.3ポイント下降

7~9月期の景況BSIは3.3ポイント下降。卸売業で景況BSIが大きく下降した。10~12月期(見通し)についても、景況BSIは下降する模様。

紀中地域

景況BSIは大きく上昇するも、その要因については注意を要する

7~9月期の景況BSIは大幅に上昇した。製造業・サービス業で景況BSIが大きく上昇している。ただし、厳しい業況にある食料品製造業や旅館・ホテル業での回収数減少が景況BSIの上昇要因となっている可能性が高く、注意を要する。10~12月期(見通し)の景況BSIは横ばい。

紀南地域

景況BSIは0.8ポイント下降。小売業で景況BSIが極めて低い水準にある

7~9月期の景況BSIは0.8ポイント下降した。好調な建設業で景況BSIが大きく下降している。また、小売業(特に食品、燃料小売業)で景況BSIが極めて低い水準にある。10~12月期(見通し)の景況BSIは上昇する模様。小売業で景況BSIが大きく上昇する。

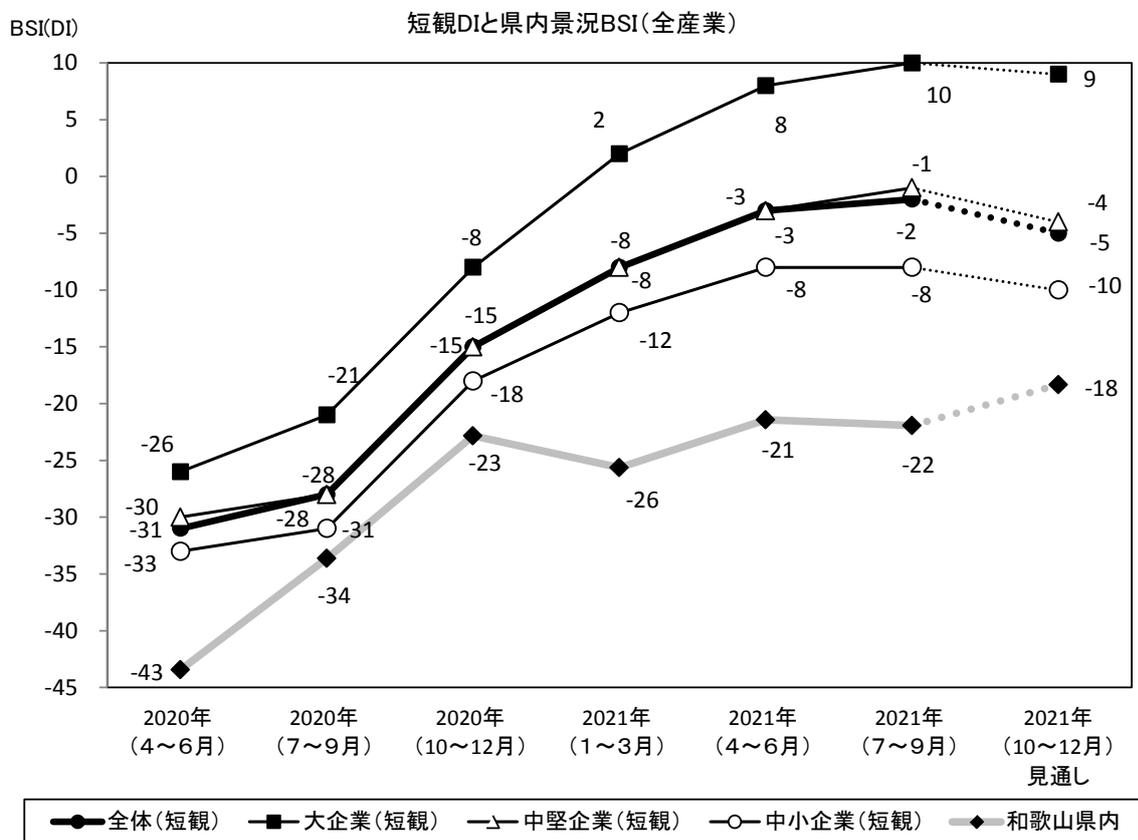
3. 全国との比較

=日銀短観 DI と比較した県内景況 BSI =

**短観 DI は 5 期連続で上昇（コロナ禍の影響もあり上昇幅は縮小）
県内景況 BSI は下降し、短観 DI との差が拡大**

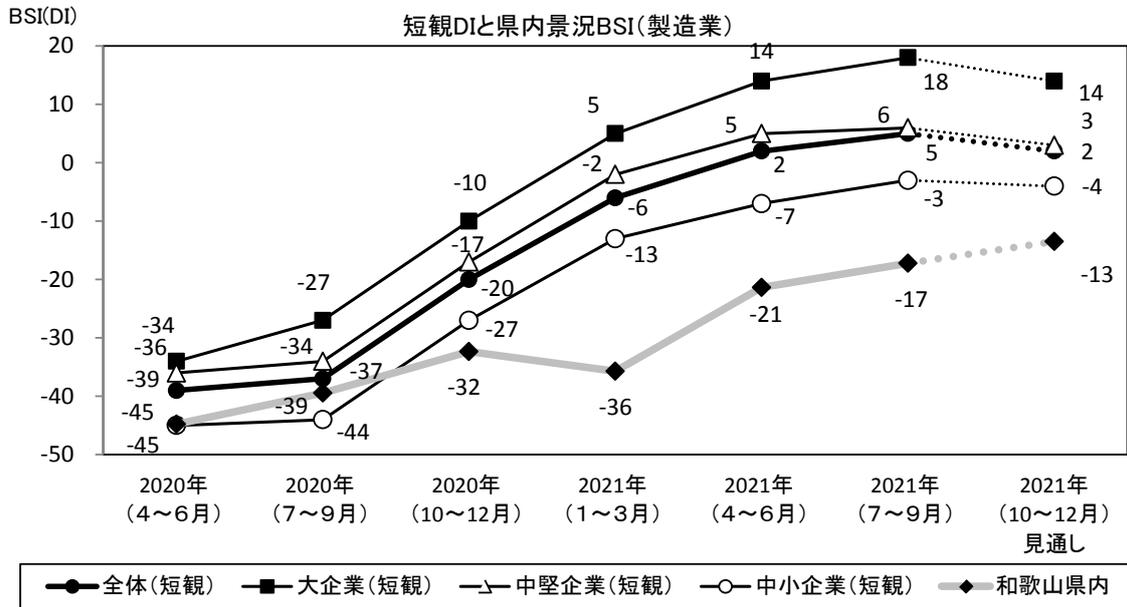
全産業 短観 DI が 5 期連続で上昇する中、県内景況 BSI は足踏み

全体の短観 DI（以下、短観 DI）は、5 期連続で上昇した。新型コロナ禍に係る 4 度目の緊急事態宣言が発令されたこともあり、非製造業の短観 DI の改善基調に一服感が見られる。その一方で、製造業の短観 DI は上昇を続けている。また、県内景況 BSI は 1 ポイント下降した。製造業の景況 BSI が上昇する一方で、非製造業は下降した。



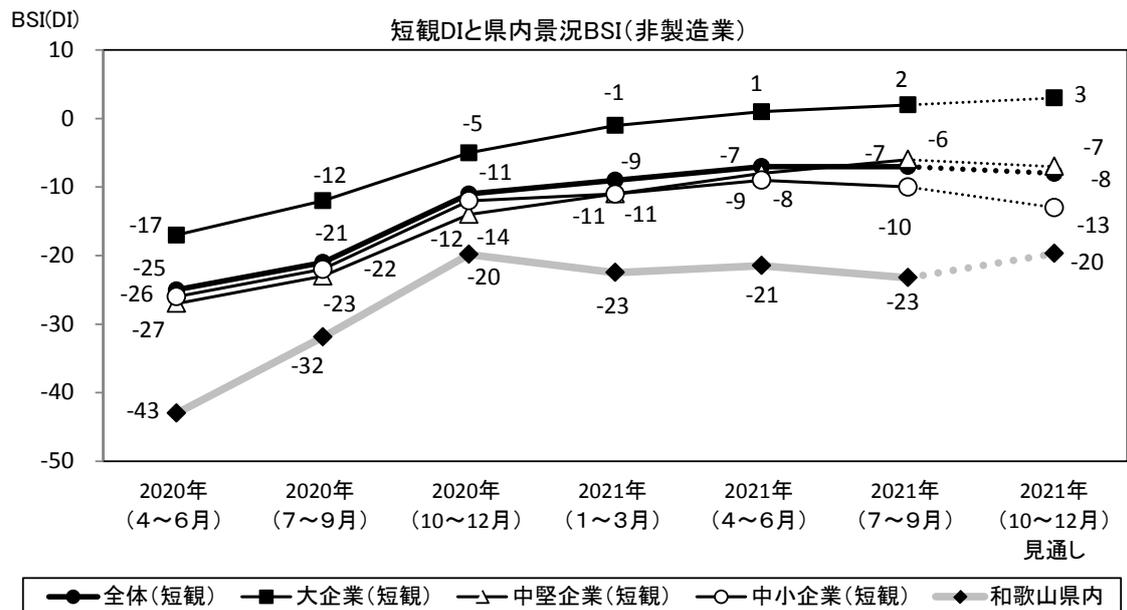
製造業 短観DI、県内景況BSIともに上昇

全体の短観DI（以下、短観DI）は3ポイント上昇し、コロナ禍前（2019年10～12月期）の▲4を上回る水準となっている。半導体不足等で生産調整を行っている自動車工業でDIが下降する一方、生産用機械、電気機械等でDIが上昇した。県内景況BSIについても、4ポイント上昇した。景況BSIは改善基調にあるものの、その水準は依然として低い。



非製造業 短観DIは横ばい、県内景況BSIは2ポイント下降

全体の短観DI（以下、短観DI）は横ばいで推移している。卸売業、運輸・郵便業で短観DIが上昇する一方、4度目の緊急事態宣言発令で、人出が減少したこともあり、対個人サービスや小売業で短観DIが下降した。県内景況BSIについては、サービス業で上昇する一方、建設業、商業では下降し、全体では2ポイントの下降となった。



II 経営上の問題点

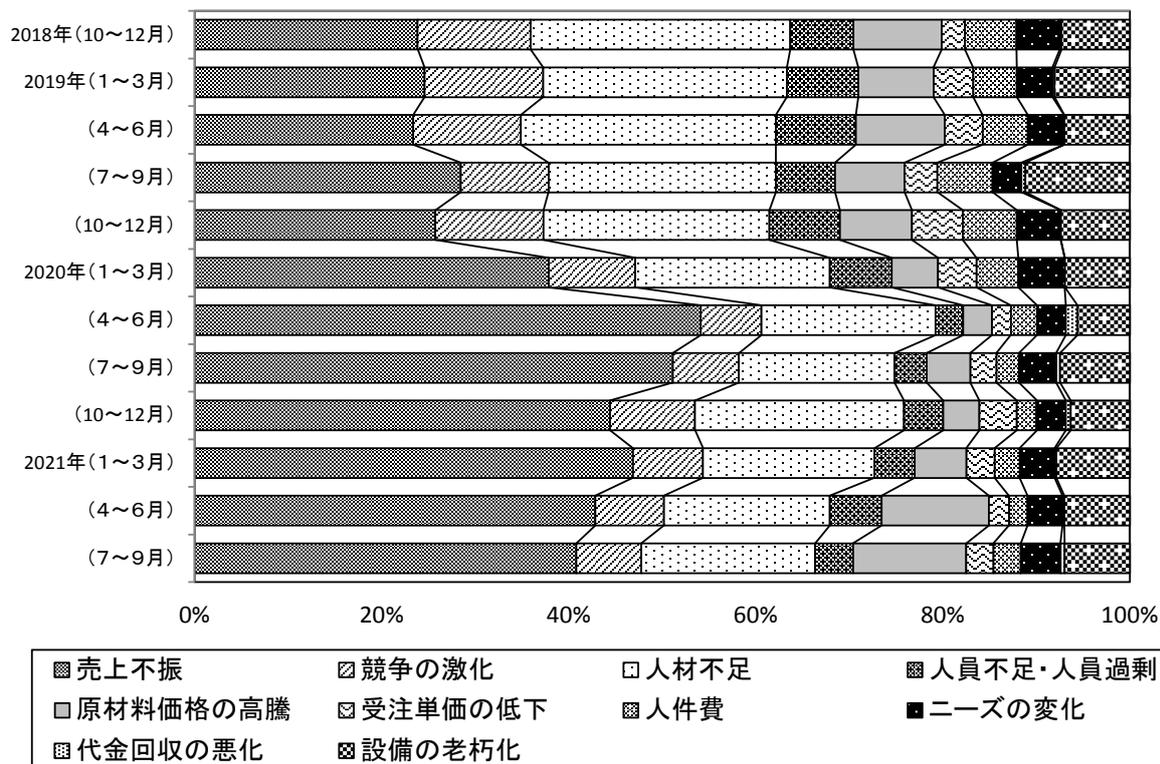
「売上不振」が4割強を占める 「原材料価格の高騰」との回答は3期連続で増加

1位は「売上不振」で、回答割合は4割強を占める。製造業と小売業で約5割
 2位は「人材不足」。建設業での回答割合は4割強と高い
 3位は「原材料価格の高騰」。製造業、卸売業での回答割合は2割強

経営上の問題点（主なもの）

| | 1 位 | 2 位 | 3 位 | 4 位 |
|--------------------------|----------------------|----------------------|--------------------------|---------------------------------------|
| 今回 (2021年7~9月) | 売上不振 40.8% | 人材不足 18.6% | 原材料価格の高騰 12.1% | 競争の激化 設備の老朽化 7.0% |
| 前回 (2021年4~6月) | 売上不振 42.8% | 人材不足 17.7% | 原材料価格の高騰 11.5% | 競争の激化 7.3% |
| 前々回 (2021年1~3月) | 売上不振 46.9% | 人材不足 18.4% | 設備の老朽化 7.8% | 競争の激化 7.5% |

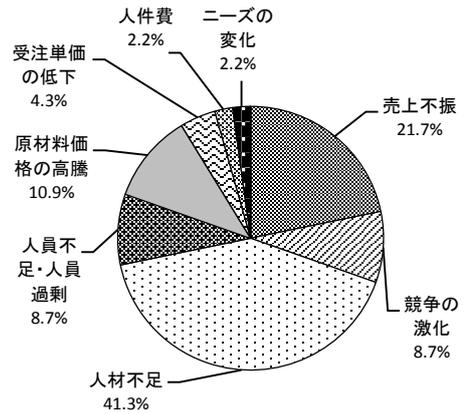
経営上の問題点の推移



● 産業別経営上の問題点（上位3項目）
 （ ）内の丸数字は前回順位、数値は前回調査値

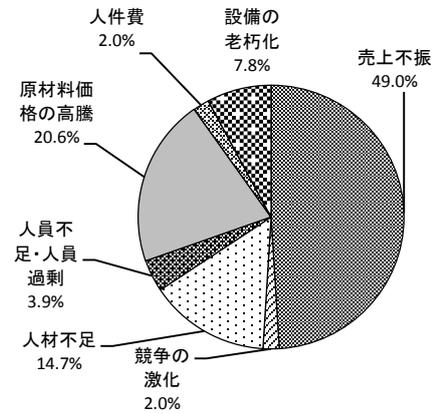
【建設業】 「人材不足」との回答が増加

1. 人材不足 …………… 41.3% (①29.6%)
 ※ 回答割合は再び4割台に（3期ぶり）
2. 売上不振 …………… 21.7% (②25.4%)
3. 原材料価格の高騰 …… 10.9% (③12.7%)
 ※ 職別工事業で回答割合が2割強



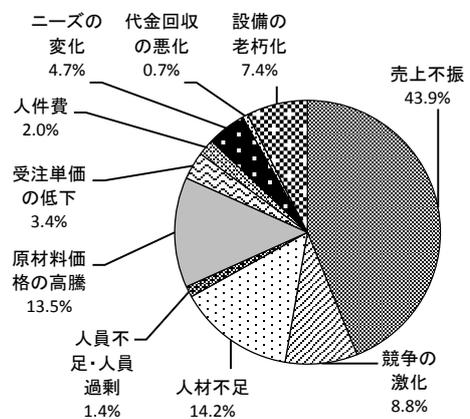
【製造業】 「売上不振」との回答が約半数

1. 売上不振 …………… 49.0% (①48.1%)
 ※ 鉄鋼・金属製品、木材・木工で回答が多い
2. 原材料価格の高騰 …… 20.6% (②20.7%)
 ※ 木材・木工、化学製品で回答が多い
3. 人材不足 …………… 14.7% (③11.9%)
 ※ 機械・機械部品で回答が多い



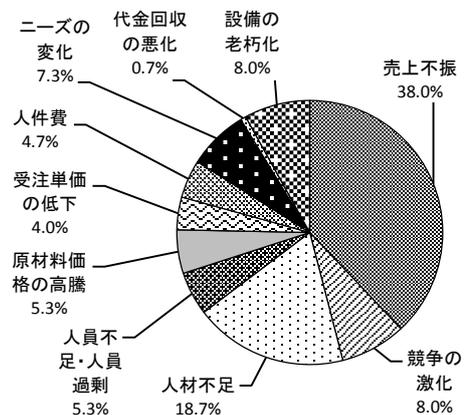
【商業】 「原材料価格の高騰」との回答が増加

1. 売上不振 …………… 43.9% (①47.7%)
 ※ 小売業で回答が多い
2. 人材不足 …………… 14.2% (②16.1%)
 ※ 衣料品小売業で回答が多い
3. 原材料価格の高騰 …… 13.5% (③9.7%)
 ※ 飲食料品卸売業、建築材料卸売業で回答が多い



【サービス業】 「売上不振」との回答が2期連続減

1. 売上不振 …………… 38.0% (①41.6%)
 ※ 旅館・ホテル業、飲食業で回答が多い
2. 人材不足 …………… 18.7% (②18.8%)
 ※ 医療・福祉で回答が多い
3. 設備の老朽化 …………… 8.0% (③8.6%)
 競争の激化 …………… 8.0% (③8.6%)

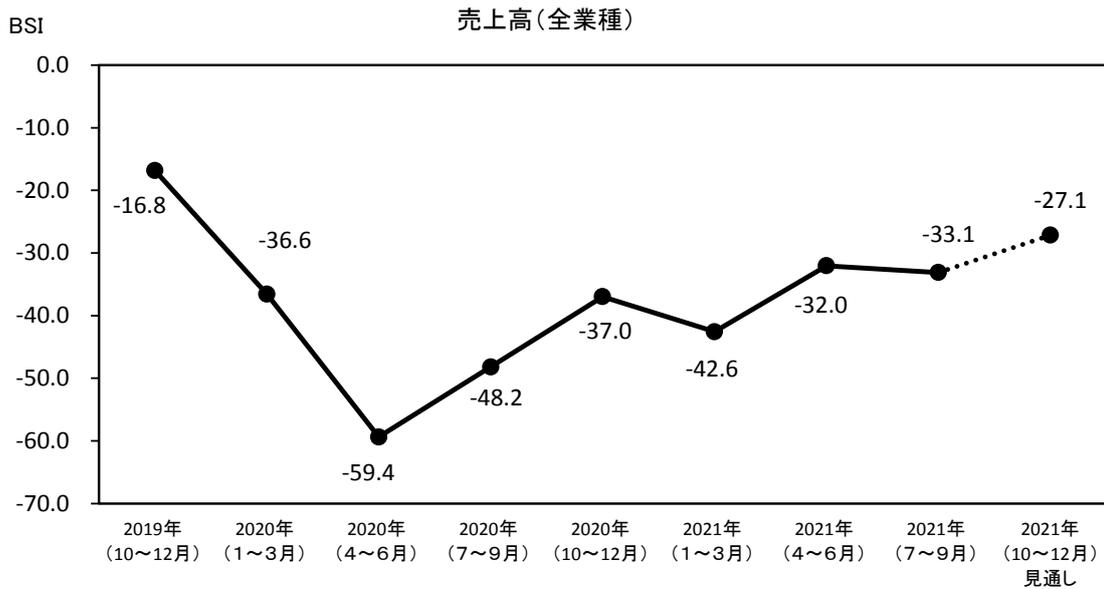


Ⅲ 自社の業況 =回答企業の経営者が自社の業況をどうみているか=

1. 売上高

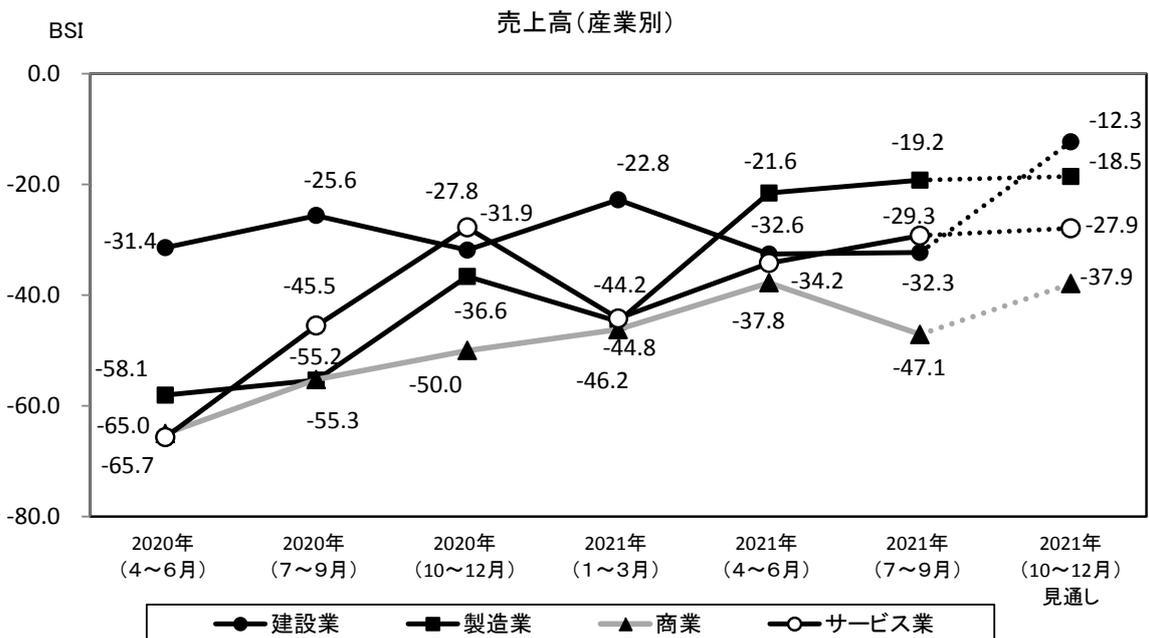
全産業

実績は下降し、一進一退の状況



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

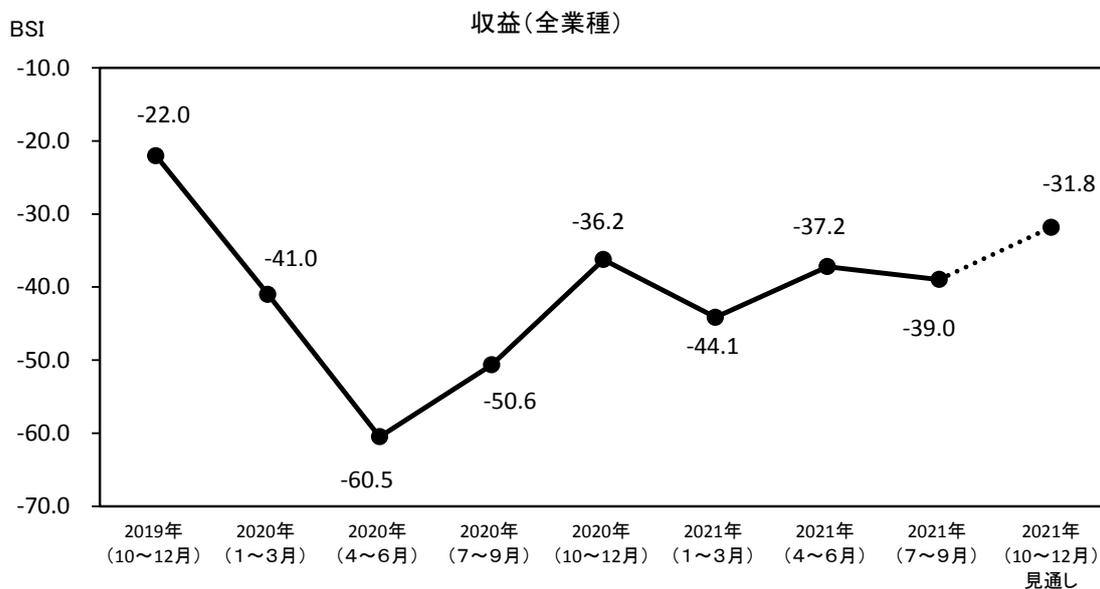
実績において、商業で9.3ポイント下降



2. 収益

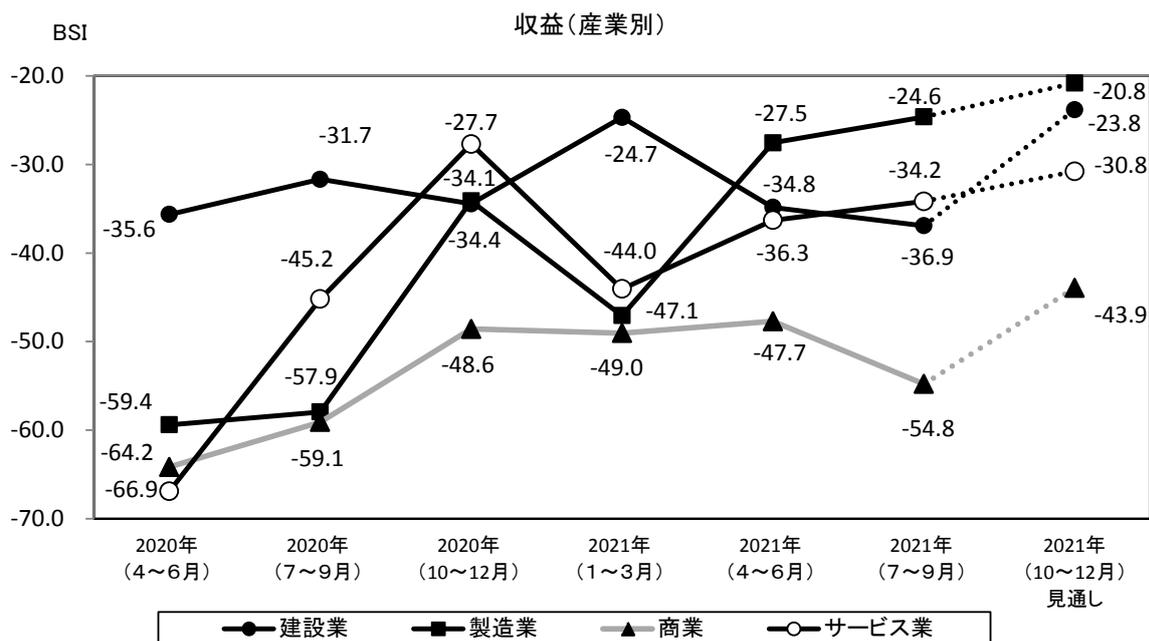
全産業

実績は下降し、一進一退の状況



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

実績において、商業で7.1ポイント下降

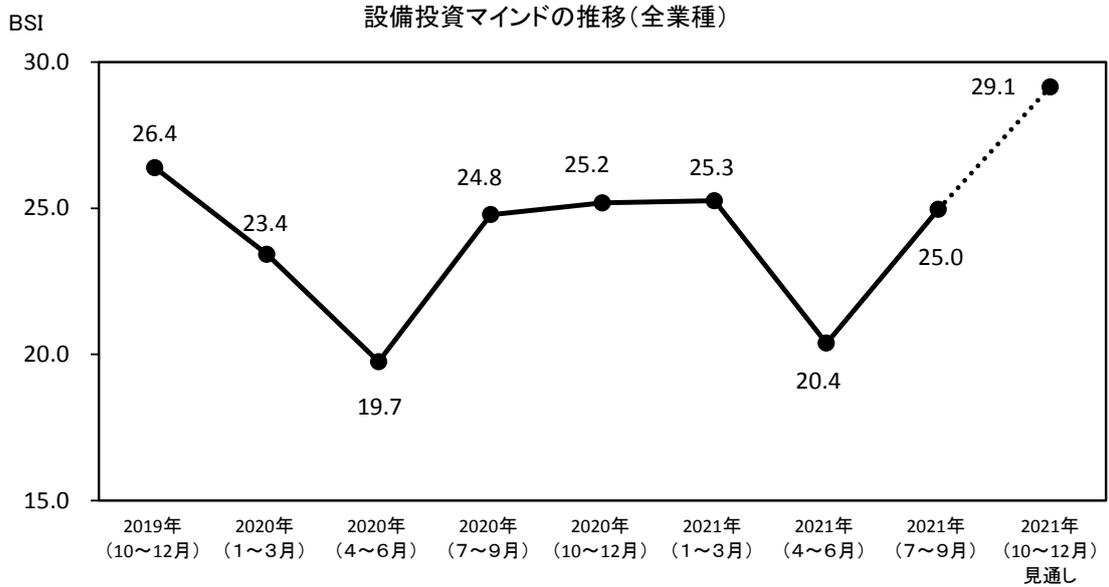


3. 設備投資

全産業

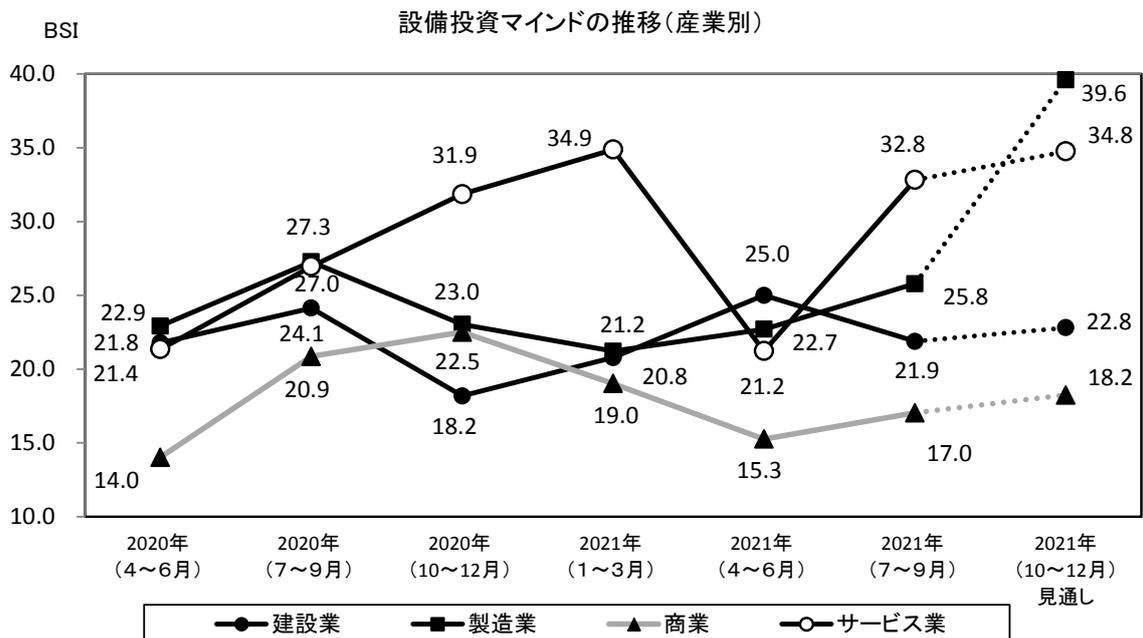
設備投資マインド(※)は上昇

※設備投資マインドとは、当期において設備投資を実施した事業者の割合。



産業別(建設業、製造業、商業、サービス業)

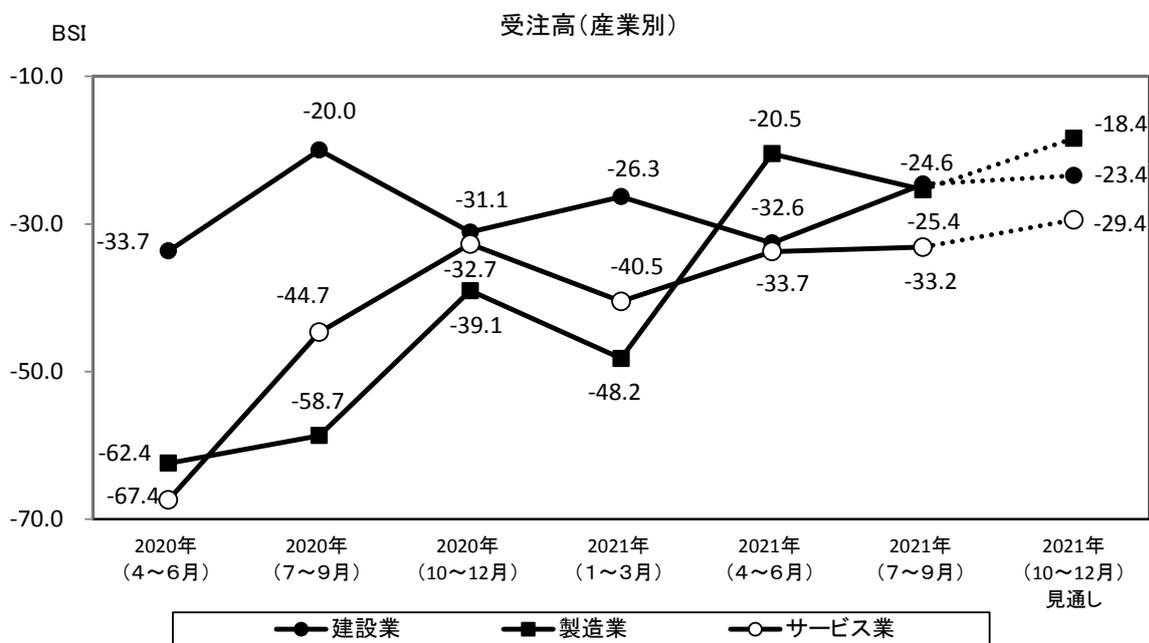
実績では、サービス業で大きく上昇。見通しでは製造業で大きく上昇



4. 受注高

産業別（建設業、製造業、サービス業）

建設業で、実績・見通しともに上昇



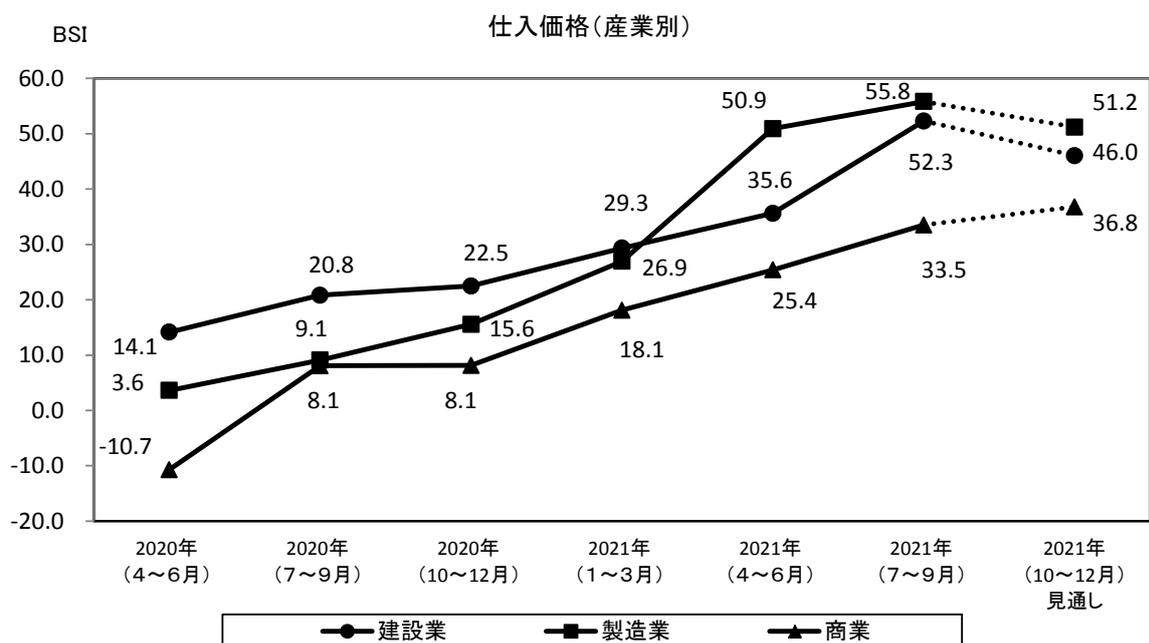
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP (www.wsk.or.jp)に掲載

5. 仕入価格

産業別（建設業、製造業、商業）

いずれの産業も上昇傾向にある

※仕入価格 BSI は「上昇」の事業者の割合 - 「下落」の事業者の割合



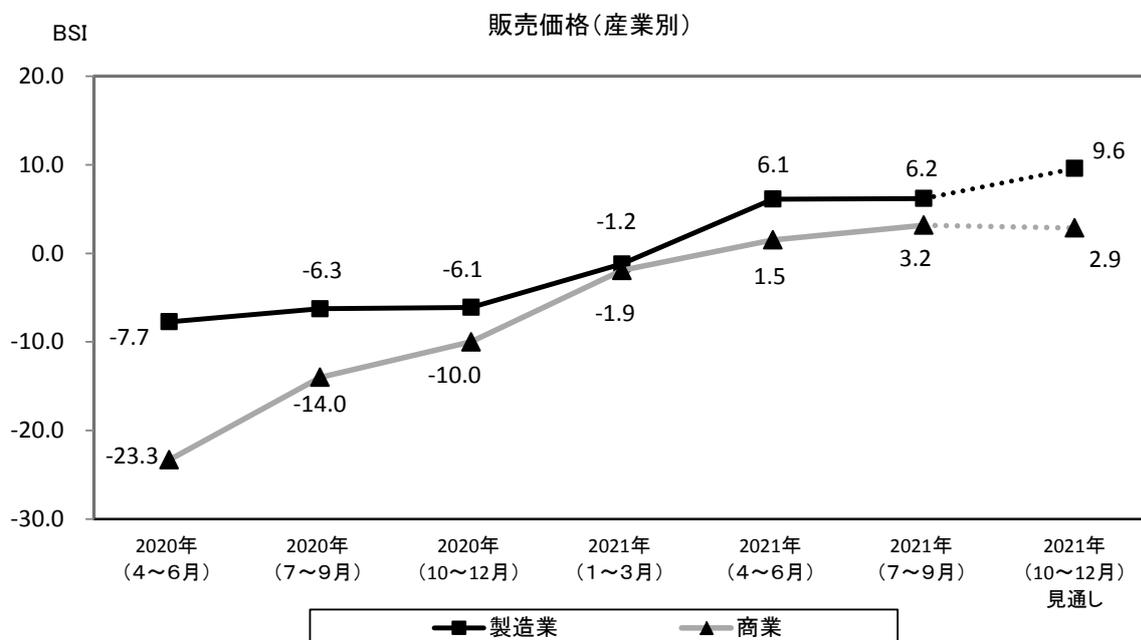
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP (www.wsk.or.jp)に掲載

6. 販売価格

産業別（製造業、商業）

製造業・商業ともに2期連続でプラス水準

※販売価格 BSI は（「上昇」の事業者の割合）－（「下落」の事業者の割合）



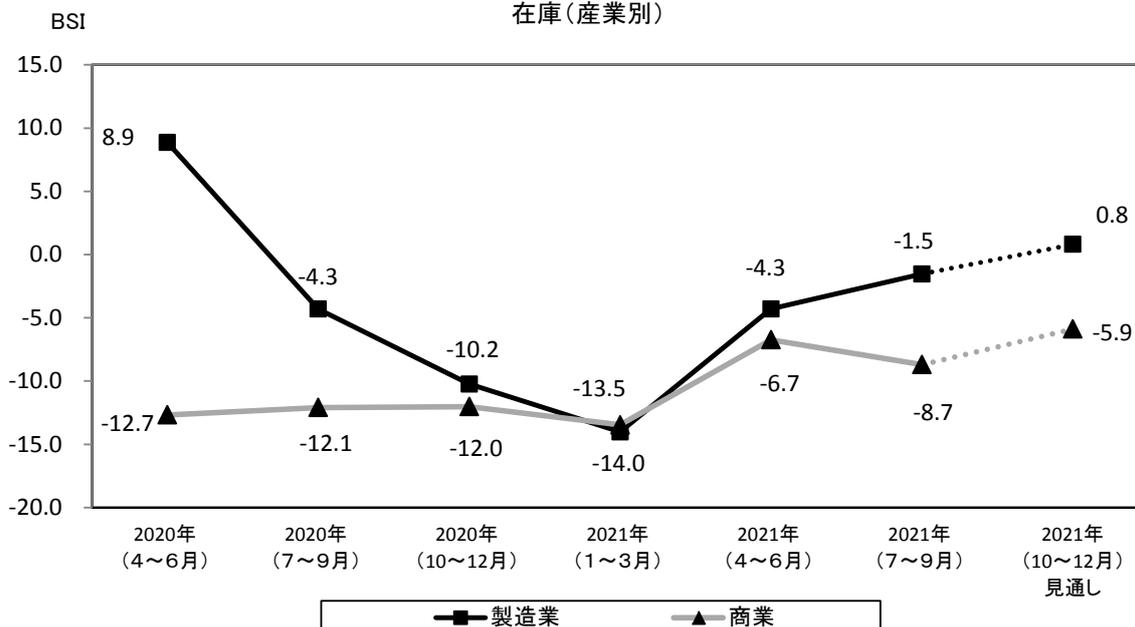
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP (www.wsk.or.jp)に掲載

7. 在庫

産業別（製造業、商業）

見通しを含めて、製造業で上昇傾向が見られる

※在庫 BSI は（「増加」の事業者の割合）－（「減少」の事業者の割合）
在庫（産業別）

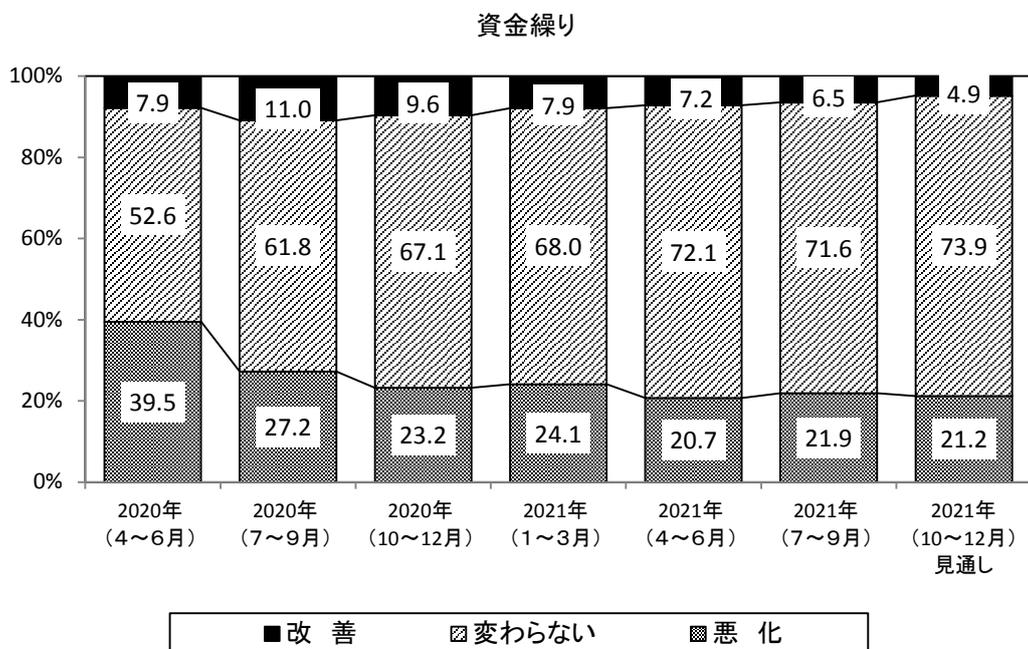


※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP (www.wsk.or.jp)に掲載

8. 資金事情

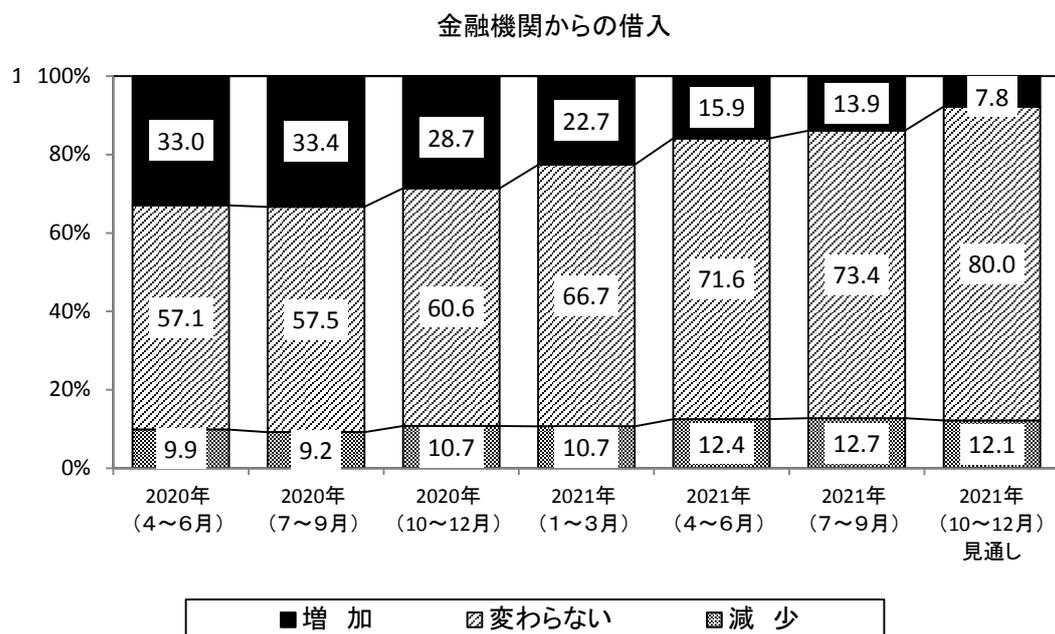
資金繰り

実績において、「悪化」事業者は2期ぶりに増加



金融機関からの借入

実績において、「増加」事業者は13.9%に減った。見通しではさらに減少

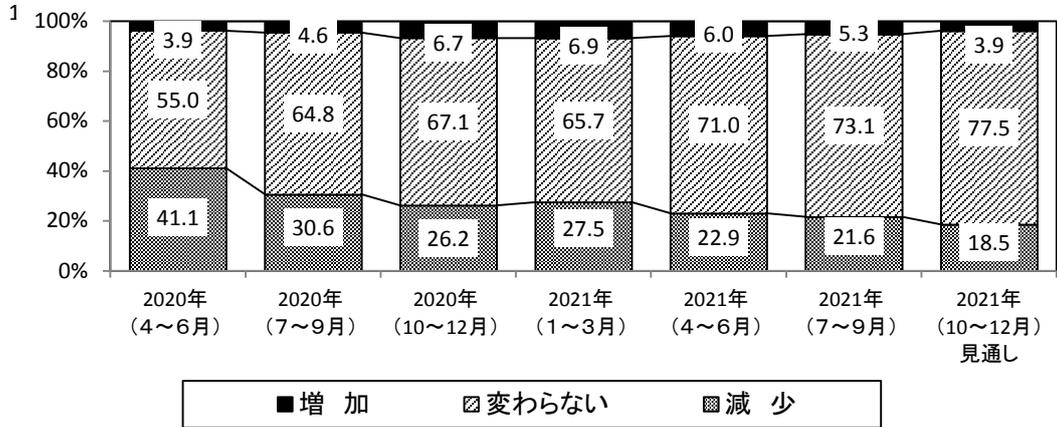


9. 労働事情

所定外労働時間数

実績において、「減少」事業者は21.6%に減った

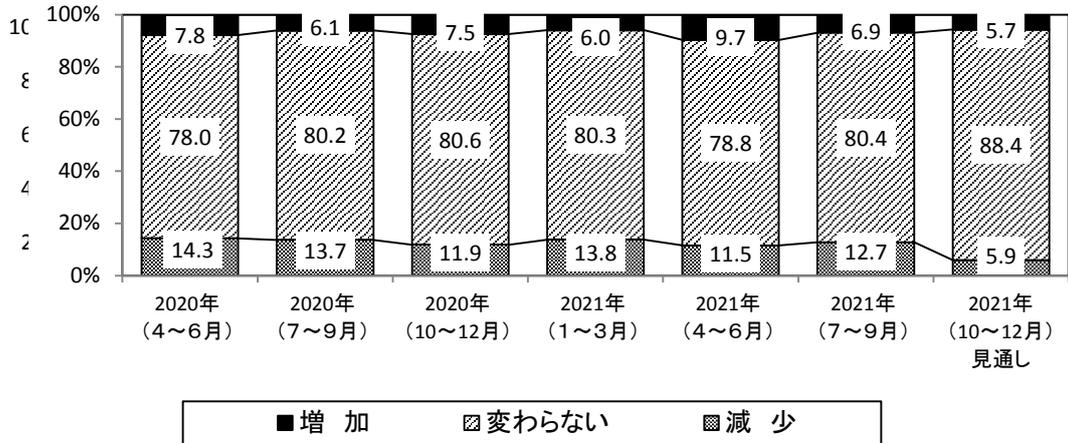
所定外労働時間数



雇用者数の推移

実績において、「減少」が「増加」を上回る（9期連続）

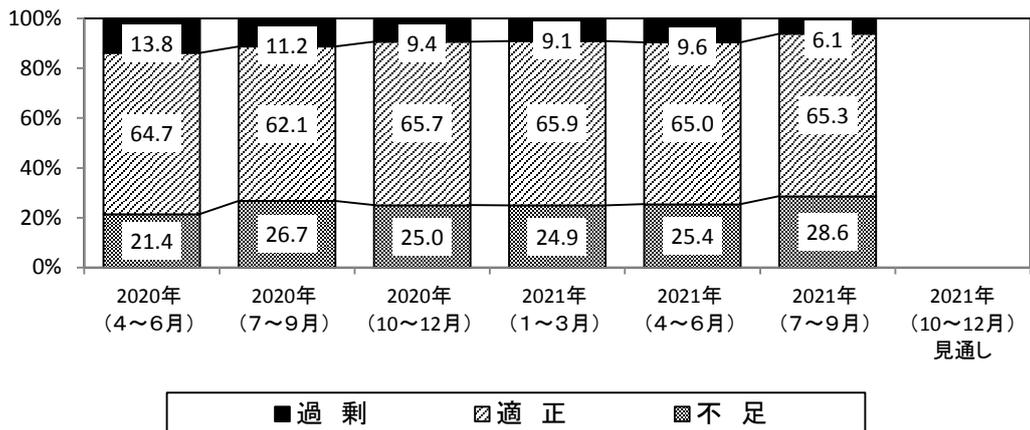
雇用者数の推移



雇用者数の適正度 ※見通しについては質問していないため、表記していない

「不足」とする回答が28.6%を占める（2019年4~6月期は36.2%）

雇用者数の適正度



IV 国内の動きと県内の概況

新型コロナウイルスの感染拡大で 和歌山県経済は個人消費が弱含むも、企業活動は持ち直しの動きが続く

内閣府の月例経済報告（9月16日公表）は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている」との判断に引き下げられた。判断の下方修正は4か月ぶり。「個人消費」、「生産」についての判断も下方修正されており、半導体や部品不足に伴う自動車生産の減少が影響している。以下では、「全国的情勢」、「和歌山県的情勢」を主要経済指標（主に8月の値）に基づき報告する。

- 生産** 鉱工業生産指数（7月）は2020年4月の水準まで回復
- 個人消費** 百貨店・スーパー販売額（全店、8月）は、3か月連続で減少
- 住宅投資** 新設住宅着工戸数（8月）は「貸家」を中心に持ち直しの動きが見られる
- 公共投資** 公共工事請負金額（8月）は高水準を維持
- 雇用** 新規求人数（8月）は持ち直しの動きに一服感が見られる

○ グラフで見る和歌山県経済指標（データ基準月：8月 ※鉱工業生産指数は7月）

| | 鉱工業生産指数(2015年=100) | | | | | | | | 有効求人倍率 | | 充足率 | |
|---------|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|---------|-------------|-----------|
| | 全国 | 和歌山県 | 鉄鋼 | 機械 | 化学 | 石油石炭 | 繊維 | 食料品 | 全国(倍) | 和歌山県(倍) | パートタイム除く(%) | パートタイム(%) |
| 2016年 | 100.0 | 106.8 | 102.0 | 115.3 | 105.1 | 109.0 | 104.1 | 107.4 | 1.36 | 1.16 | 23.8 | 20.0 |
| 2017年 | 103.1 | 109.2 | 107.1 | 120.1 | 102.8 | 100.7 | 105.7 | 117.1 | 1.50 | 1.27 | 22.2 | 19.3 |
| 2018年 | 104.2 | 109.2 | 109.5 | 117.9 | 101.2 | 98.1 | 106.1 | 134.7 | 1.61 | 1.34 | 19.6 | 18.1 |
| 2019年 | 101.2 | 102.7 | 110.3 | 100.8 | 100.5 | 95.4 | 106.6 | 138.0 | 1.60 | 1.41 | 17.6 | 17.1 |
| 2020年 | 90.9 | 88.9 | 81.3 | 85.0 | 92.6 | 76.5 | 105.0 | 119.5 | 1.18 | 1.05 | 16.2 | 18.8 |
| 2020年7月 | 86.6 | 84.5 | 66.2 | 75.2 | 94.3 | 79.5 | 104.9 | 125.2 | 1.09 | 1.02 | 16.5 | 19.3 |
| 8月 | 88.3 | 82.6 | 66.8 | 74.7 | 88.6 | 79.4 | 100.3 | 123.5 | 1.05 | 0.97 | 15.6 | 17.5 |
| 9月 | 91.6 | 84.0 | 62.5 | 86.8 | 89.1 | 89.6 | 103.9 | 108.7 | 1.04 | 0.96 | 15.2 | 18.3 |
| 10月 | 93.5 | 84.8 | 70.9 | 83.4 | 86.6 | 72.7 | 108.6 | 116.8 | 1.04 | 0.95 | 17.1 | 19.0 |
| 11月 | 94.2 | 81.4 | 64.6 | 80.2 | 88.1 | 55.9 | 102.7 | 91.8 | 1.05 | 0.92 | 15.5 | 17.2 |
| 12月 | 94.0 | 87.9 | 74.8 | 89.5 | 91.8 | 68.8 | 100.5 | 129.0 | 1.05 | 0.91 | 13.5 | 17.6 |
| 2021年1月 | 96.9 | 94.1 | 79.0 | 83.7 | 100.5 | 98.9 | 106.8 | 130.8 | 1.10 | 1.00 | 13.8 | 15.6 |
| 2月 | 95.6 | 95.5 | 80.1 | 92.5 | 94.9 | 95.6 | 104.6 | 124.6 | 1.09 | 1.00 | 16.7 | 17.6 |
| 3月 | 97.2 | 94.7 | 71.4 | 96.2 | 90.1 | 84.8 | 105.0 | 159.9 | 1.10 | 1.06 | 20.1 | 27.5 |
| 4月 | 100.0 | 82.4 | 82.6 | 100.8 | 67.7 | 24.9 | 110.9 | 147.8 | 1.09 | 1.08 | 17.2 | 23.4 |
| 5月 | 93.5 | 82.1 | 73.9 | 91.5 | 73.0 | 34.8 | 93.0 | 142.1 | 1.09 | 1.13 | 16.0 | 21.5 |
| 6月 | 99.6 | 96.7 | 83.8 | 99.5 | 96.6 | 81.5 | 100.3 | 148.4 | 1.13 | 1.14 | 14.2 | 20.1 |
| 7月 | 98.1 | 97.2 | 80.5 | 92.2 | 97.3 | 100.0 | 108.7 | 141.2 | 1.15 | 1.12 | 14.0 | 17.0 |
| 8月 | 95.0 | | | | | | | | 1.14 | 1.09 | 14.1 | 14.6 |

| | 百貨店・スーパー販売額 | | 新車登録台数 | | 新設住宅着工戸数 | | 公共工事請負額 | | | | |
|---------|-------------|---------|-----------|---------|----------|-----------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 販売額(億円) | 全国(前年比) | 和歌山県(前年比) | 登録台数(台) | 全国(前年比) | 和歌山県(前年比) | 着工戸数(戸) | 全国(前年比) | 和歌山県(前年比) | 請負金額(億円) | 和歌山県(前年比) |
| 2016年 | 1,253 | -0.4 | 0.9 | 22,295 | 3.0 | 1.6 | 4,806 | 6.4 | -2.1 | 1,428.9 | -6.6 |
| 2017年 | 1,237 | 0.0 | -1.3 | 23,043 | 4.5 | 3.4 | 4,539 | -0.3 | -5.6 | 1,292.6 | -9.5 |
| 2018年 | 1,211 | 0.0 | -2.1 | 22,509 | -1.3 | -2.3 | 4,935 | -2.3 | 8.7 | 1,487.6 | 15.1 |
| 2019年 | 1,188 | -1.1 | -1.9 | 22,456 | -1.9 | -0.2 | 5,188 | -4.0 | 5.1 | 1,585.1 | 6.6 |
| 2020年 | 1,133 | -5.4 | -5.4 | 20,217 | -12.3 | -10.0 | 4,514 | -9.9 | -13.0 | 1,847.2 | 16.5 |
| 2020年7月 | 96.2 | -3.2 | -2.0 | 1,651 | -20.4 | -16.1 | 352 | -11.3 | -17.2 | 190.6 | 12.0 |
| 8月 | 100.4 | -1.2 | -4.5 | 1,392 | -18.5 | -12.7 | 330 | -9.1 | -46.3 | 164.9 | 28.8 |
| 9月 | 89.6 | -12.8 | -9.2 | 2,059 | -15.6 | -17.6 | 465 | -9.9 | 31.0 | 178.4 | 1.5 |
| 10月 | 88.9 | 4.0 | -6.6 | 1,823 | 31.6 | 43.5 | 360 | -8.3 | -18.2 | 156.6 | -1.5 |
| 11月 | 88.0 | -3.2 | -10.4 | 1,871 | 6.0 | 24.7 | 345 | -3.7 | -40.9 | 87.8 | -19.1 |
| 12月 | 110.3 | -3.3 | -5.1 | 1,851 | 7.4 | 26.9 | 495 | -9.0 | 34.5 | 112.4 | 21.2 |
| 2021年1月 | 102.4 | -5.8 | -10.1 | 1,752 | 6.8 | 12.7 | 284 | -3.1 | 7.6 | 61.8 | -17.9 |
| 2月 | 86.5 | -3.3 | -5.1 | 1,891 | -2.2 | 3.3 | 336 | -3.7 | -7.4 | 123.3 | 40.4 |
| 3月 | 85.3 | 2.8 | -8.2 | 2,520 | 2.4 | 2.4 | 234 | 1.5 | -19.0 | 200.2 | 30.0 |
| 4月 | 84.1 | 15.7 | 2.3 | 1,557 | 22.2 | 25.3 | 463 | 7.1 | -28.3 | 293.4 | 4.6 |
| 5月 | 87.9 | 6.0 | 4.1 | 1,345 | 30.9 | 37.8 | 328 | 9.9 | 49.1 | 166.3 | 25.2 |
| 6月 | 91.7 | -2.2 | -5.3 | 1,524 | 9.2 | 1.3 | 405 | 7.3 | 5.2 | 168.2 | -25.6 |
| 7月 | 91.7 | 1.3 | -4.7 | 1,584 | 3.3 | -4.1 | 455 | 9.9 | 29.3 | 153.8 | -19.3 |
| 8月 | 92.1 | -4.8 | -8.3 | 1,333 | 4.4 | -4.2 | 368 | 7.5 | 11.5 | 157.2 | -4.7 |

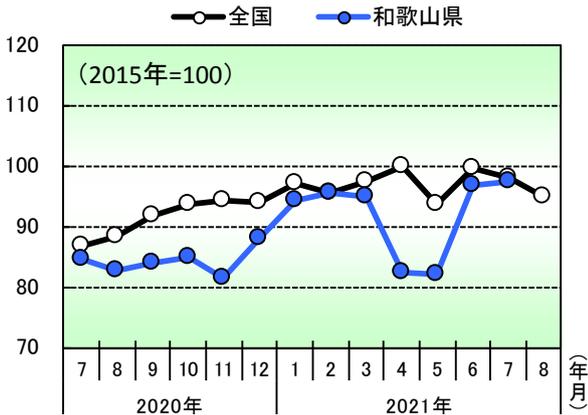
(注1) 鉱工業生産指数、有効求人倍率は季節調整値[ただし、年次値は除く]

(2021年10月4日に取得可能な資料より作成)

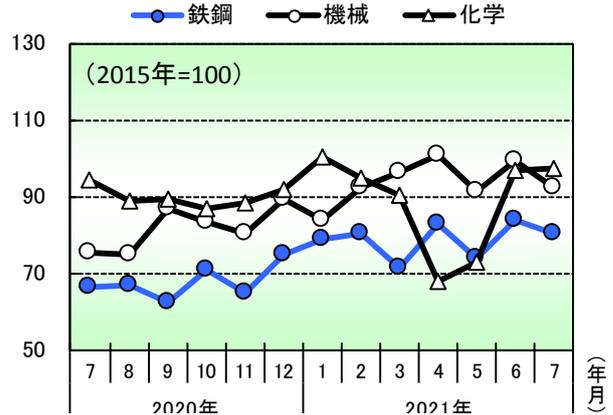
(注2) 「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で表したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。

※百貨店・スーパー販売額、新車登録台数、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額の各グラフは前年同月比を表しています。

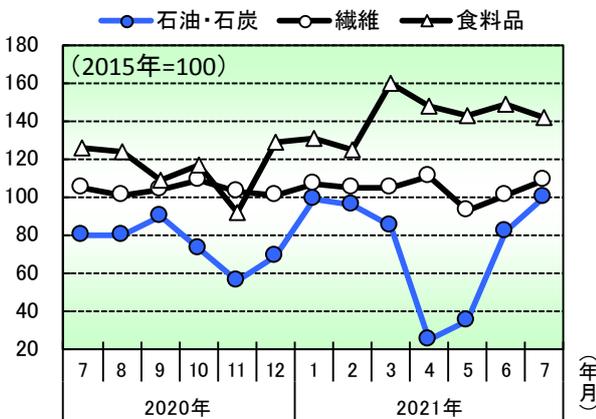
鉱工業生産指数



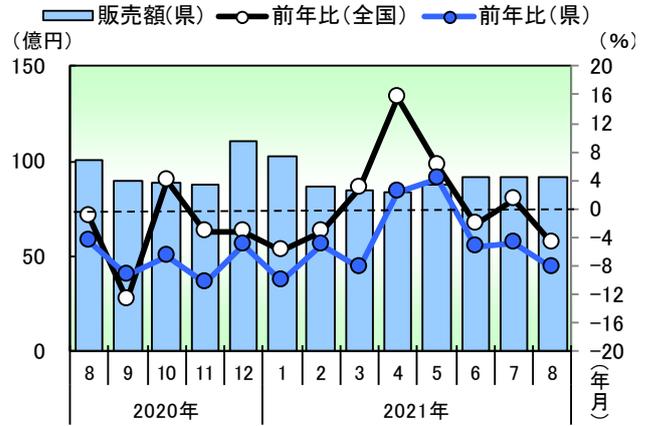
鉱工業生産指数(和歌山県)



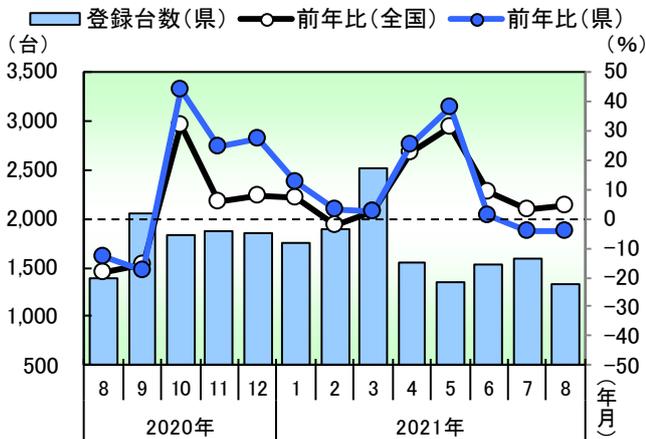
鉱工業生産指数(和歌山県)



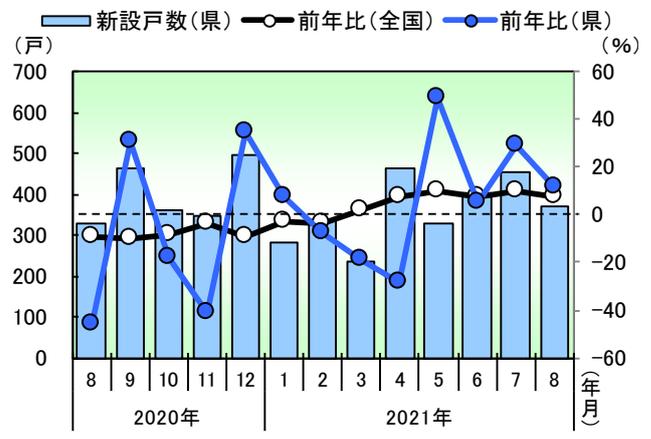
百貨店・スーパー販売額



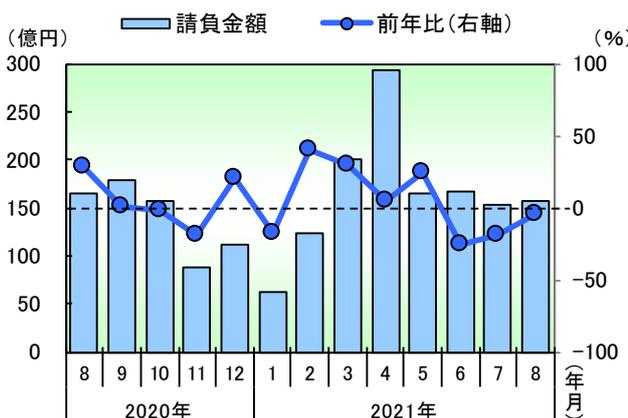
新車登録台数



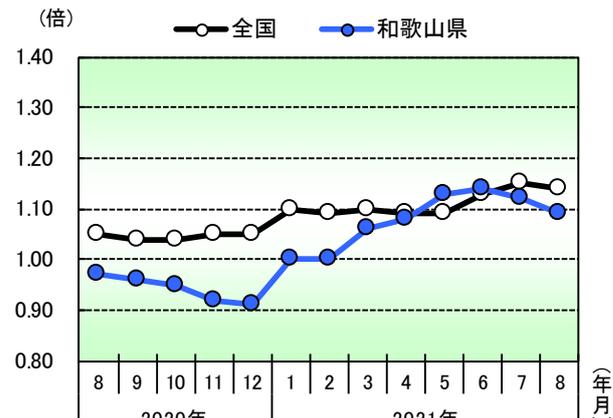
新設住宅着工戸数



公共工事請負金額(和歌山県)



有効求人倍率



V 特集アンケート

《調査項目》

【「2021 年度における県内事業者の賃上げ」について】

- ① 正規雇用者の給与額の増減
- ② 非正規雇用者の賃金単価の増減
- ③ 夏季賞与の支給状況
- ④ 夏季賞与の増減
- ⑤ 正規雇用者数の増減
- ⑥ 非正規雇用者数の増減
- ⑦ 総人件費の増減
- ⑧ 今後の賃上げ余力

【「事業承継」について】

- ⑨ 事業承継に関する意向
- ⑩ 承継に向けた準備
- ⑪ 承継を考えていない理由

【「現在の業績状況と今後の取り組み」について】

- ⑫ 現在の収益状況
- ⑬ コロナ禍への対応
- ⑭ 今後、注力したい取り組み
- ⑮ 行政に期待する支援策

《調査結果》

【「2021 年度における県内事業者の賃上げ」について】

正規雇用者の賃金引上げを行った事業者は 47.2%で、前年から増加
今後の賃上げ余力は「あまりない」、「全くない」が過半数

【「事業承継」について】

事業承継に関する課題を抱えている事業者は 14.8%
「後継者がいない」、「経営の先行きが不安」との理由が多い

【「現在の業績状況と今後の取り組み」について】

足下の収益状況について、「黒字」事業者は 38.8%、「赤字」は 28.1%
注力する取り組みでは、これまでの「感染対策」、「コスト削減」に代わり
「人材育成・確保」、「販路開拓」、「新規事業の展開」といった前向きな回答が多く見られる

- コロナ禍への対応として「出張・商談・営業の自粛」を行った事業者は 33.5%
- 旅館・ホテル業の 4 割弱が「一定期間の休業」を実施
- 行政に期待する支援策では「資金支援」に加えて、「情報提供」、「企業紹介・マッチング」、「研修・勉強会の開催」との回答が多い

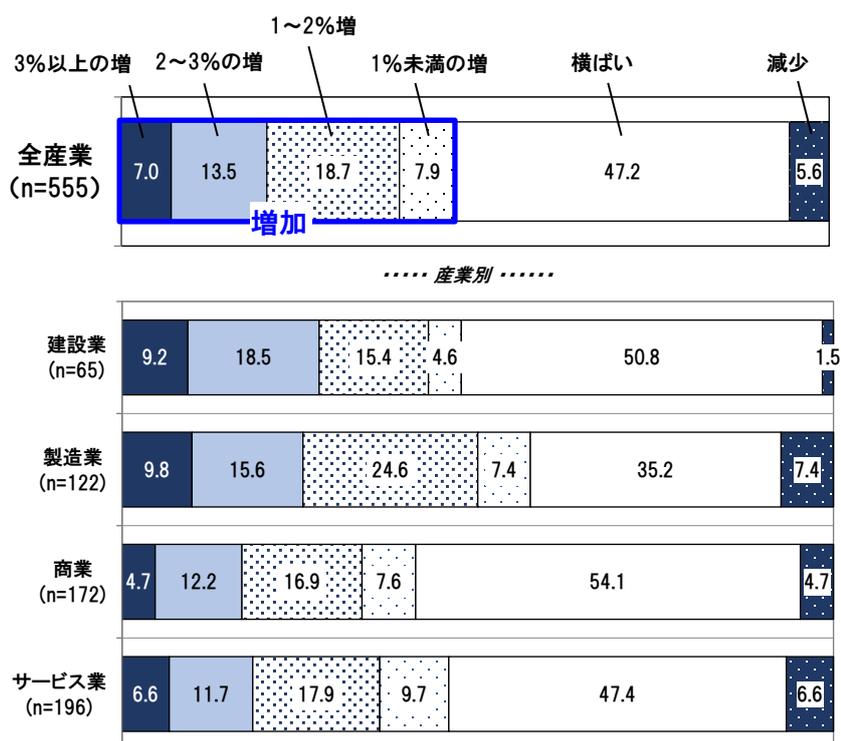
【「2021年度における県内事業者の賃上げ」について】

① 正規雇用者の給与額の増減（3月末比）

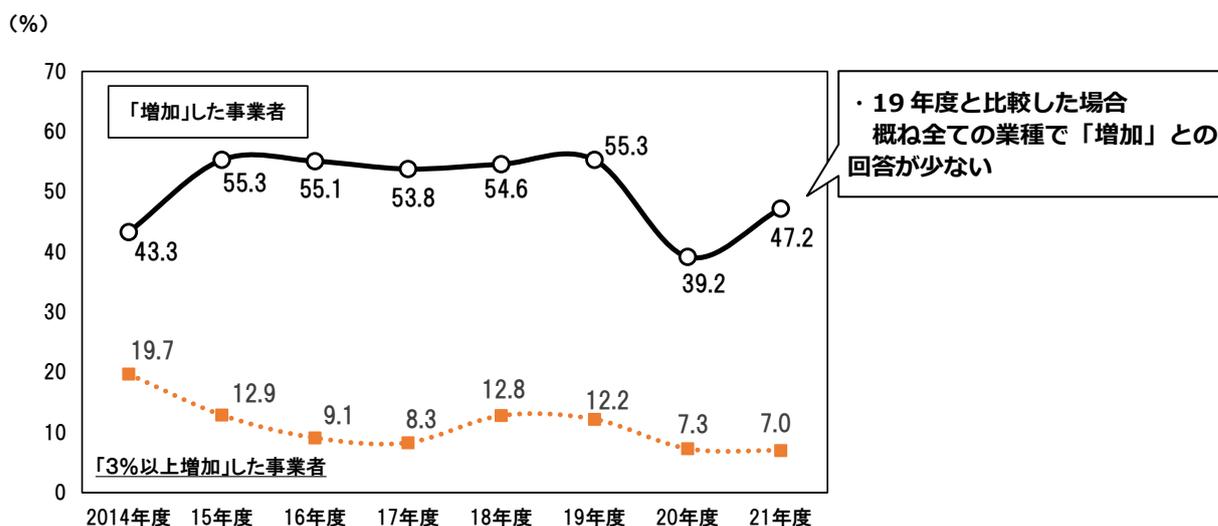
47.2%が「増加」と回答
 昨年度に比べて8ポイント増加

調査時点における正規雇用者の給与額（賞与・残業代除く）の増減（3月末比）を質問したところ、47.2%の事業者が「増加」と回答し、「横ばい」（47.2%）と同じ回答割合となった。

■ 図表①-1 正規雇用者の給与額の増減（3月末比）



■ 図表①-2 正規雇用者の給与額の増減（過去調査との比較）



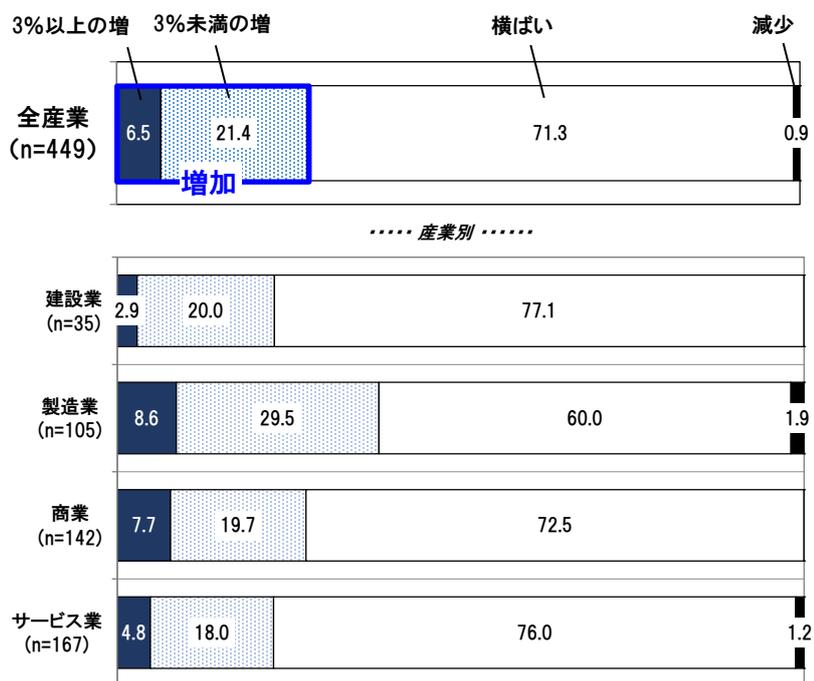
【「2021年度における県内事業者の賃上げ」について】

② 非正規雇用者の賃金単価の増減（3月末比）

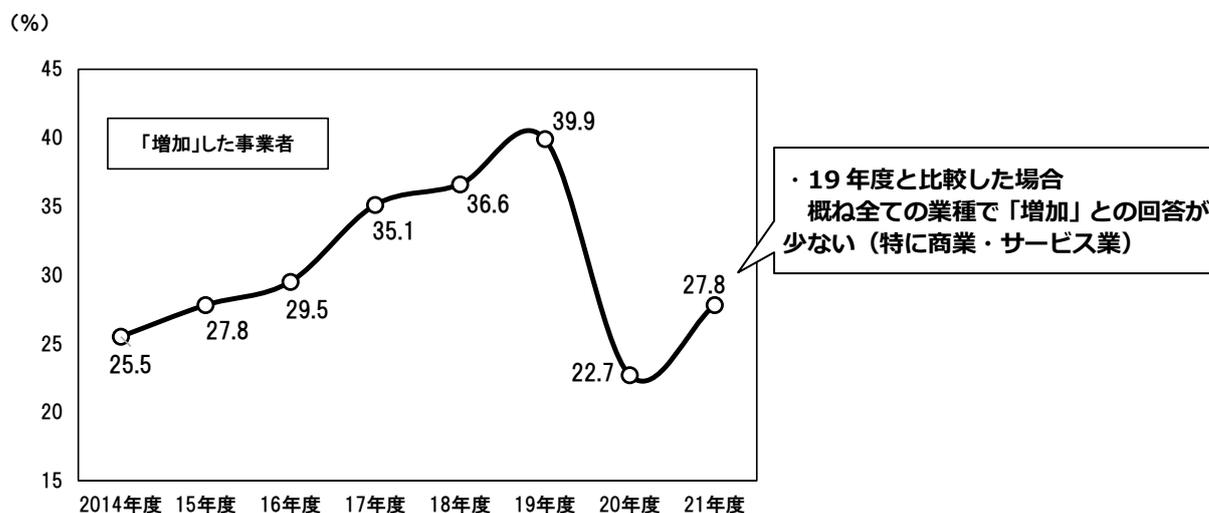
27.9%が「増加」と回答
昨年度に比べて5.1ポイント増加

調査時点における非正規雇用者の賃金単価（時給・日給）の増減（3月末比）を質問したところ、27.9%の事業者が「増加」と回答した。製造業では、38.1%が「増加」と回答。

■ 図表②-1 非正規雇用者の賃金単価の増減



■ 図表②-2 非正規雇用者の賃金単価の増減（過去調査との比較）



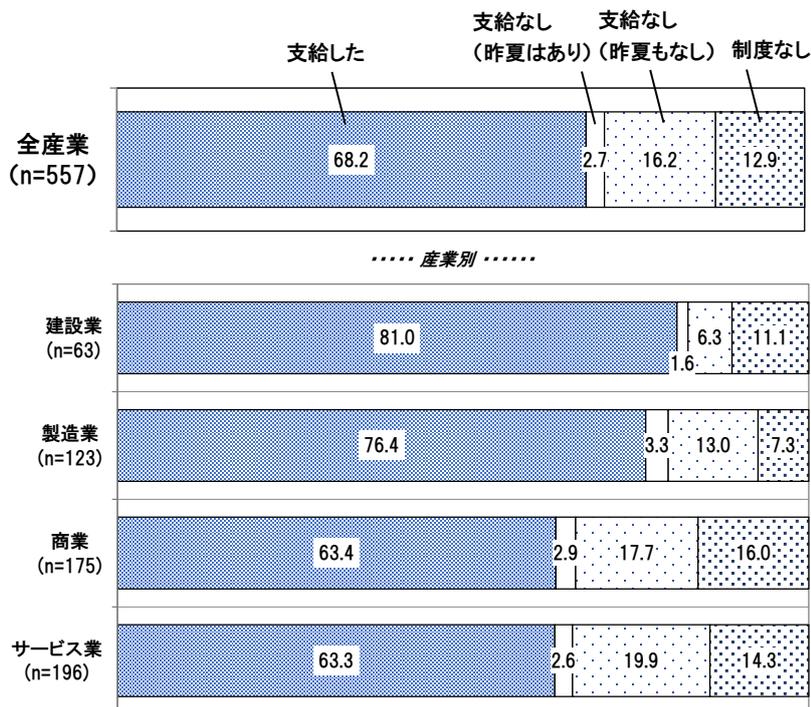
【「2021 年度における県内事業者の賃上げ」について】

③ 夏季賞与の支給状況

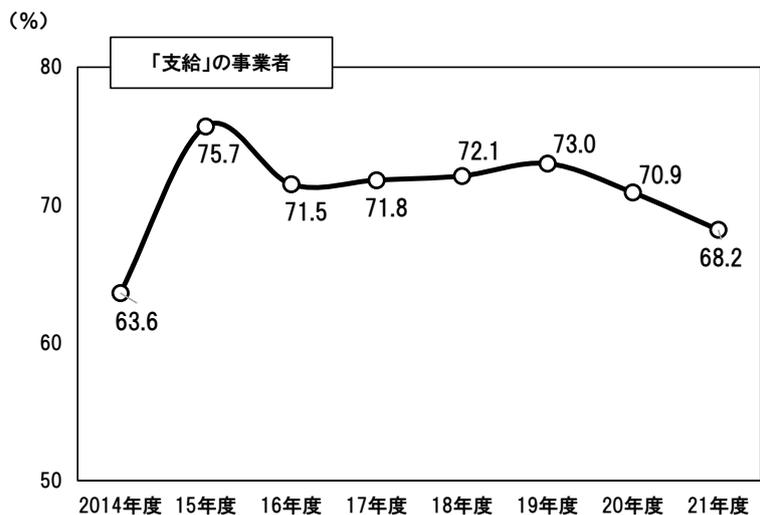
「支給した」は 68.2%
7 年ぶりに 70% 台を割り込む

夏季賞与の支給状況について質問したところ、68.2%が「支給した」と回答した。「支給した」とする回答は2年連続で減少しており、7年ぶりに70%台を割り込んだ。

■ 図表③-1 夏季賞与の支給状況



■ 図表③-2 夏季賞与の支給状況（過去調査との比較）



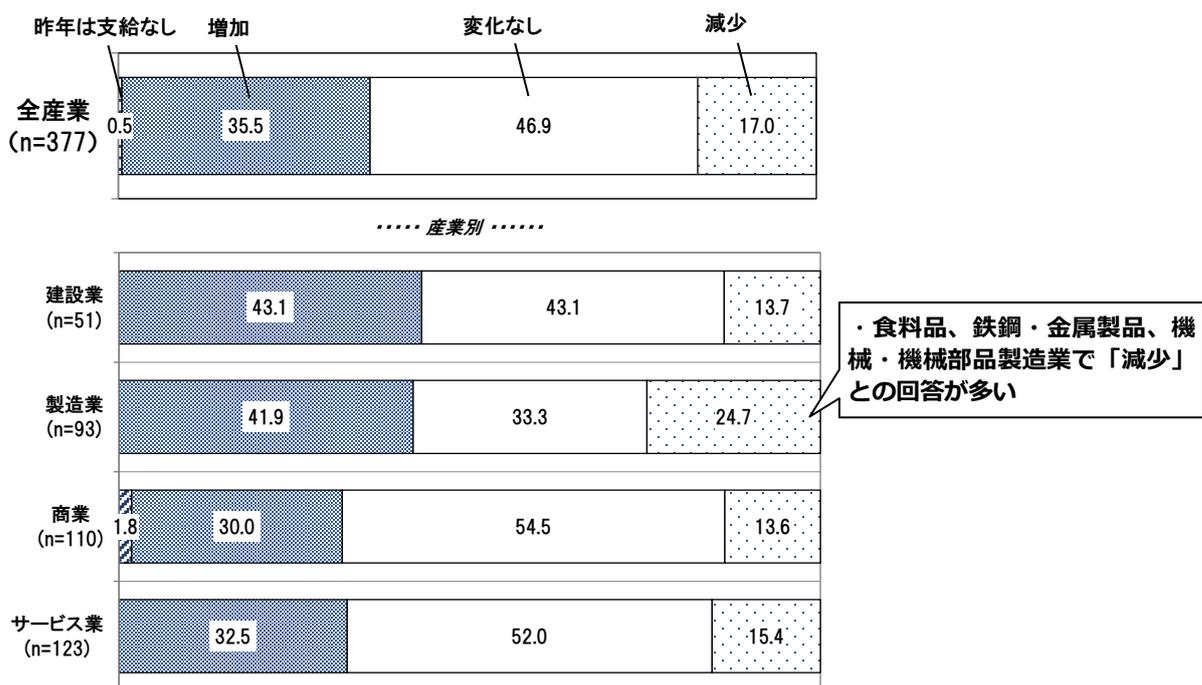
【「2021 年度における県内事業者の賃上げ」について】

④ 夏季賞与の増減（前年比）

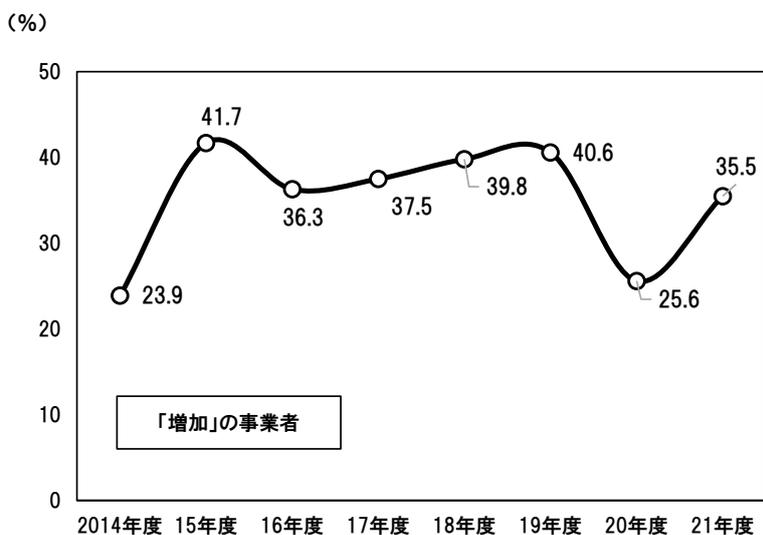
「増加」は 35.5%
昨年度に比べて 9.9 ポイント増加

夏季賞与を支給した事業者に対して、昨年度と比較しての増減を質問したところ、「増加」した事業者は 35.5% となった。昨年度に比べて 9.9 ポイント増加している。

■ 図表④-1 夏季賞与の増減



■ 図表④-2 夏季賞与の増減（過去調査との比較）



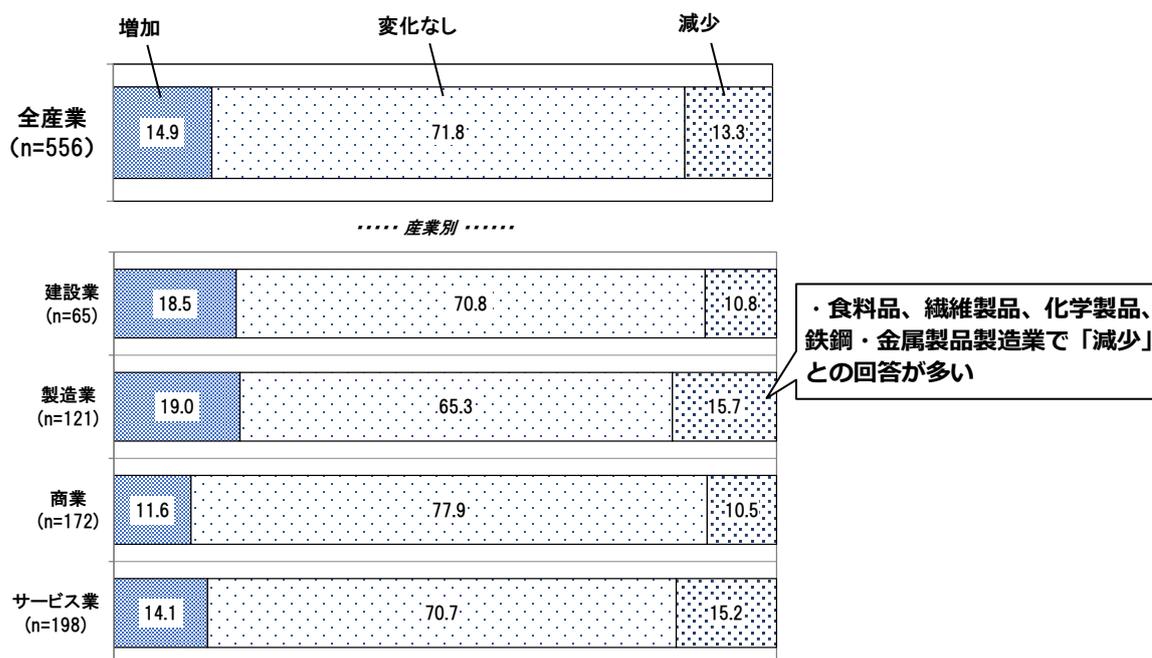
【「2021年度における県内事業者の賃上げ」について】

⑤ 正規雇用者数の増減（3月末比）

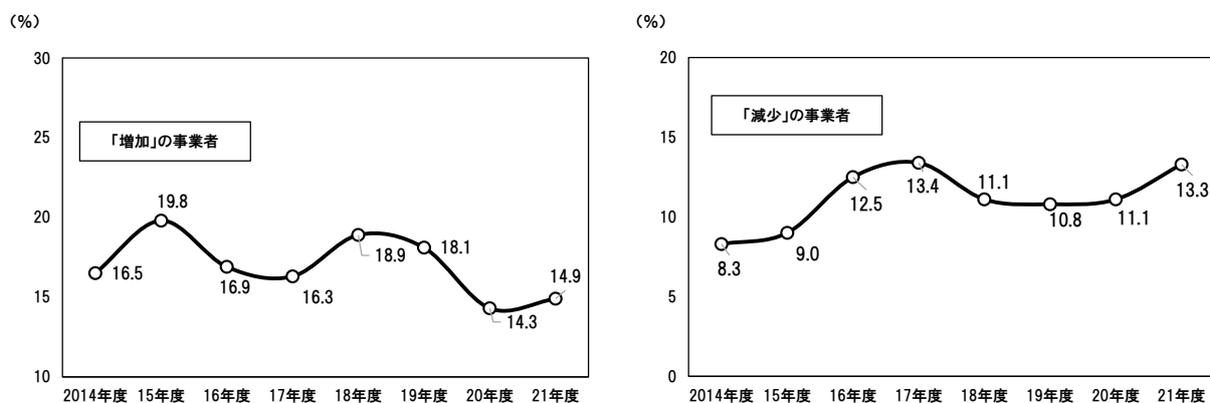
「増加」は14.9%、「減少」は13.3%
 昨年度に比べて「減少」が2.2ポイント増加

調査時点における正規雇用者数の増減（3月末比）を質問したところ、14.9%の事業者が「増加」と回答し、「減少」は13.3%だった。「減少」事業者は昨年度に比べてわずかに増加。

■ 図表⑤-1 正規雇用者数の増減



■ 図表⑤-2 正規雇用者数の増減（過去調査との比較）



【2021年度における県内事業者の賃上げ】について

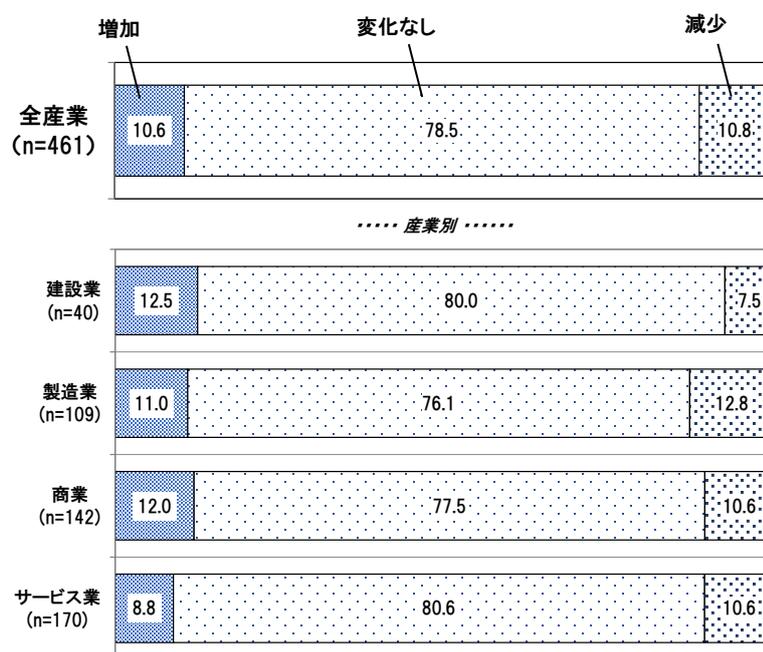
⑥ 非正規雇用者数の増減（3月末比）

「増加」は10.6%

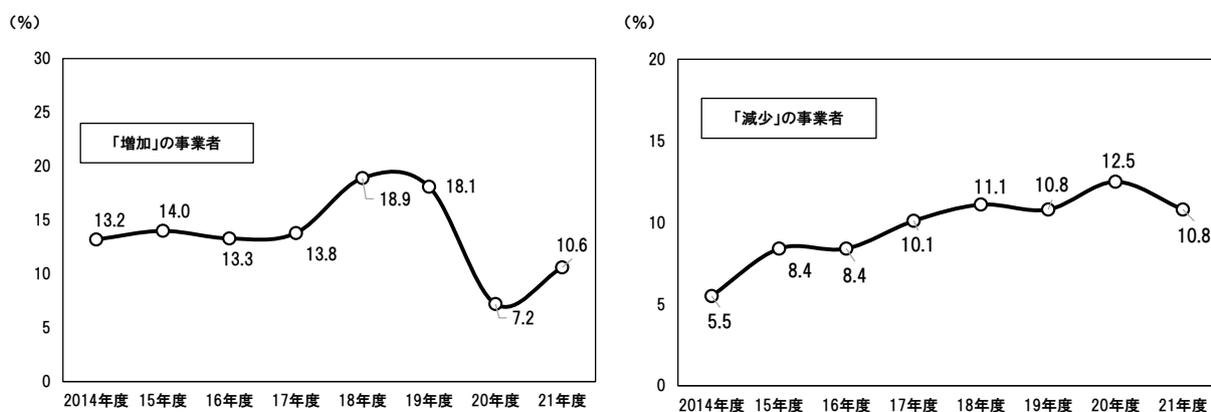
昨年度に比べて3.4ポイント増えたが、一昨年度比では少ない

調査時点における非正規雇用者数の増減（3月末比）を質問したところ、10.6%の事業者が「増加」と回答し、「減少」は10.8%だった。「増加」事業者は昨年度に比べて3.4ポイント増えたが、一昨年度に比べると少ない。

■ 図表⑥-1 非正規雇用者数の増減



■ 図表⑥-2 非正規雇用者数の増減（過去調査との比較）



・19年度に比べて、製造業とサービス業で「増加」との回答が少ない

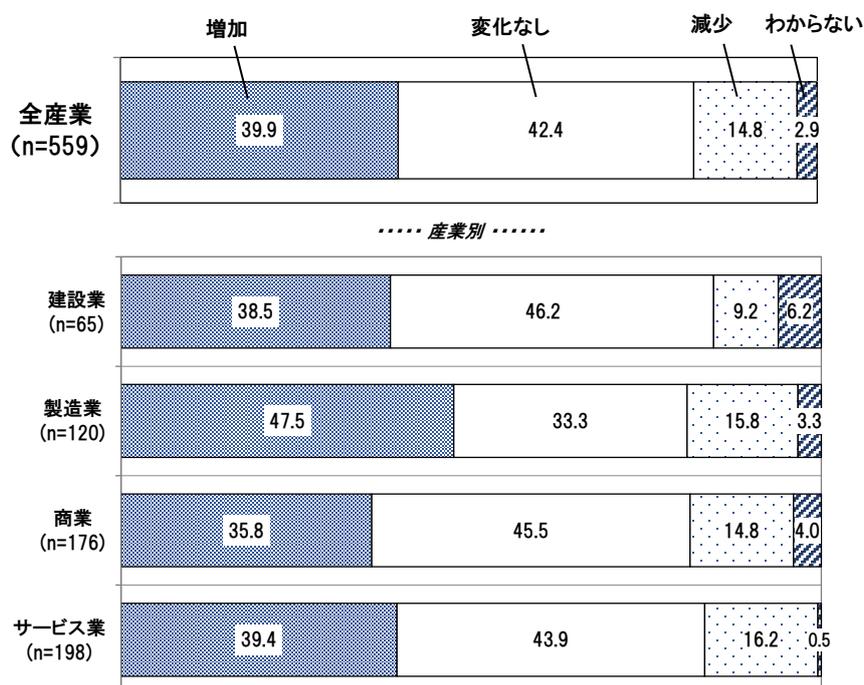
【2021年度における県内事業者の賃上げ】について

⑦ 総人件費の増減（前年比）

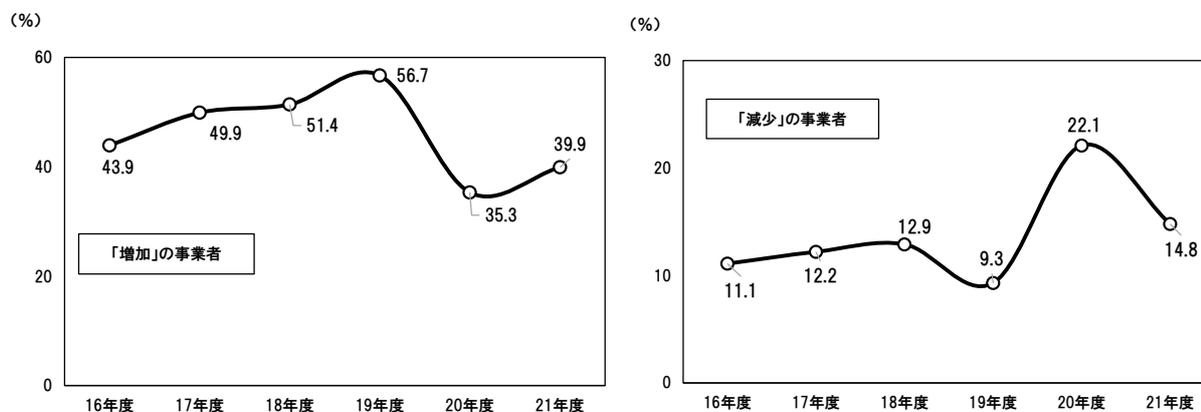
「増加」は 39.9%
昨年度に比べて 4.6 ポイント増えたが、一昨年度比では少ない

総人件費（福利厚生費含む）の増減（前年比）について質問したところ、「増加」したとする事業者は 39.9%となった。昨年度に比べて「増加」との回答は 4.6 ポイント増えたが、一昨年度に比べると少ない。

■ 図表⑦-1 総人件費の増減



■ 図表⑦-2 総人件費の増減（過去調査との比較）



・19年度に比べると、多くの業種で「増加」との回答が少ない

【「2021年度における県内事業者の賃上げ」について】

⑧ 今後の賃上げ余力

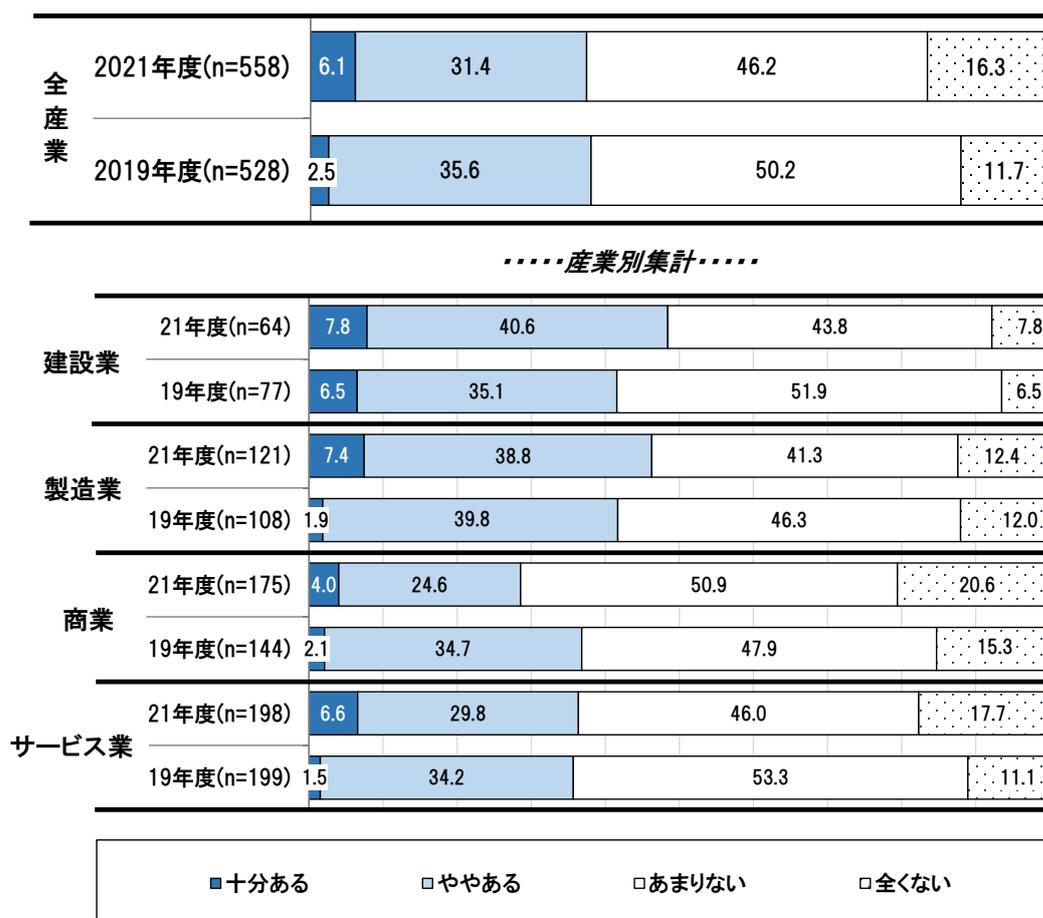
「あまりない」、「全くない」が過半数
 ー昨年度に比べて大きな変化なし

今後の賃上げ余力について質問したところ、「あまりない」(46.2%)と「全くない」(16.3%)との回答を合わせると62.5%を占めた。一昨年度と比較した場合、「全くない」とする回答がやや増加したものの、「あまりない」、「全くない」を合わせた回答割合に大きな変化は見られなかった。

○ 一昨年度に比べて、商業で「あまりない」、「全くない」との回答が増加

産業別に見た場合、「あまりない」、「全くない」との回答は、一昨年度に比べて、建設業と製造業で減少する一方、商業で増加している。

■ 図表⑧ 今後の賃上げ余力



【「事業承継」について】

⑨ 事業承継に関する意向

「考えている」は 59.7%
製造業では 65.0%が「考えている」と回答

事業承継に関する意向について質問したところ、「考えている」との回答が 59.7%を占める一方、「考えていない」との回答も 40.3%見られた。

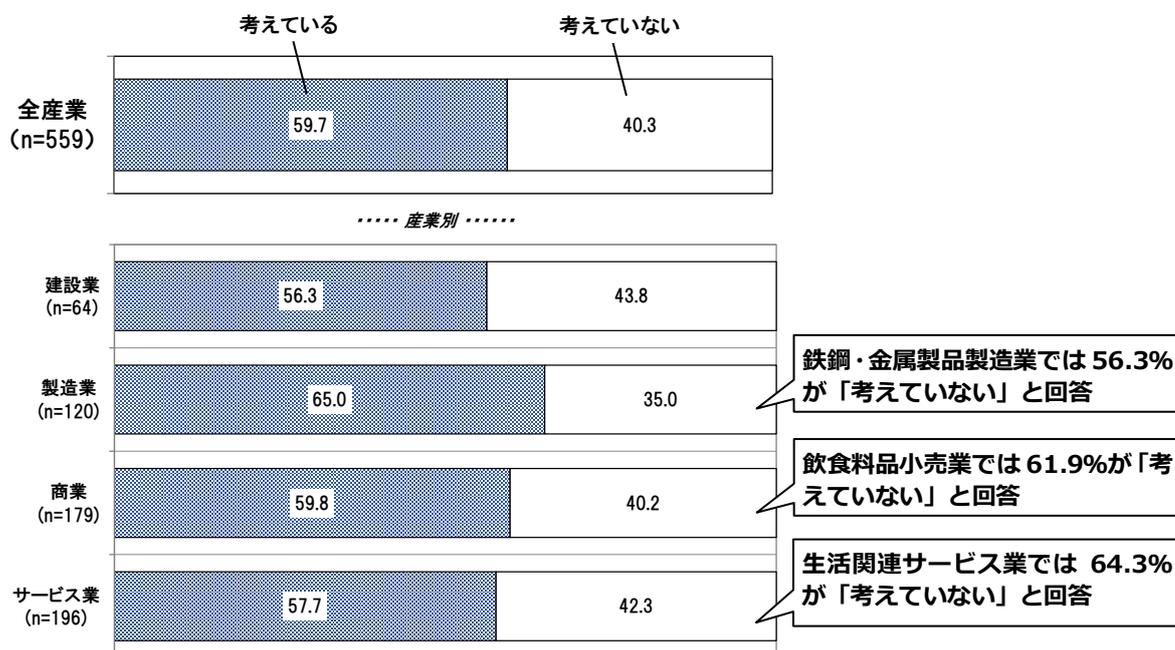
○ 製造業では「考えている」が 65.0%

産業別に見た場合、「考えている」との回答は製造業で 65.0%とやや多く、建設業で 56.3%と比較的少ない。

○ 生活関連サービス業では「考えていない」が 64.3%

業種別に見た場合、「考えていない」とする回答は生活関連サービス業（64.3%）、飲食料点小売業（61.9%）、鉄鋼・金属製品製造業（56.3%）で多くなっている。

■ 図表⑨ 事業承継に関する意向



【「事業承継」について】

⑩ 承継に向けた準備

事業承継を考えている事業者のうち

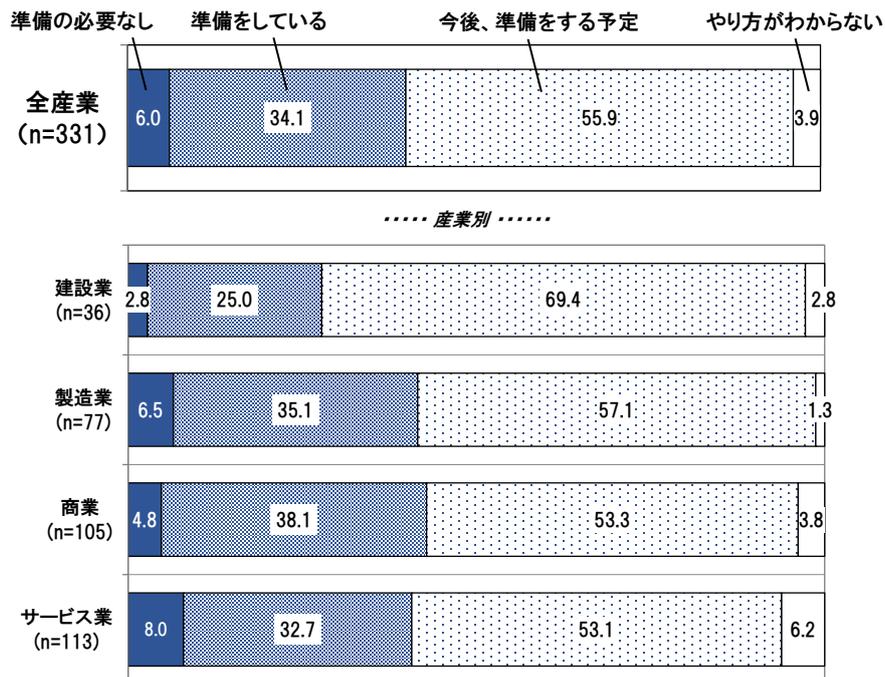
55.9%は「今後、準備をする予定」で、「やり方がわからない」は3.9%

事業承継について「考えている」と回答した事業者に対して、承継に向けた準備を行っているか質問したところ、「今後、準備する予定」との回答が55.9%と過半数を占めた。「準備をしている」との回答は34.1%となっており、「やり方がわからない」とする回答は3.9%と少なかった。

○ 建設業で「今後、準備をする予定」との回答が7割弱を占める

産業別に見た場合、建設業で「今後、準備をする予定」とする回答が69.4%と多くなっている。

■ 図表⑩ 承継に向けた準備



【「事業承継」について】

① 承継を考えていない理由

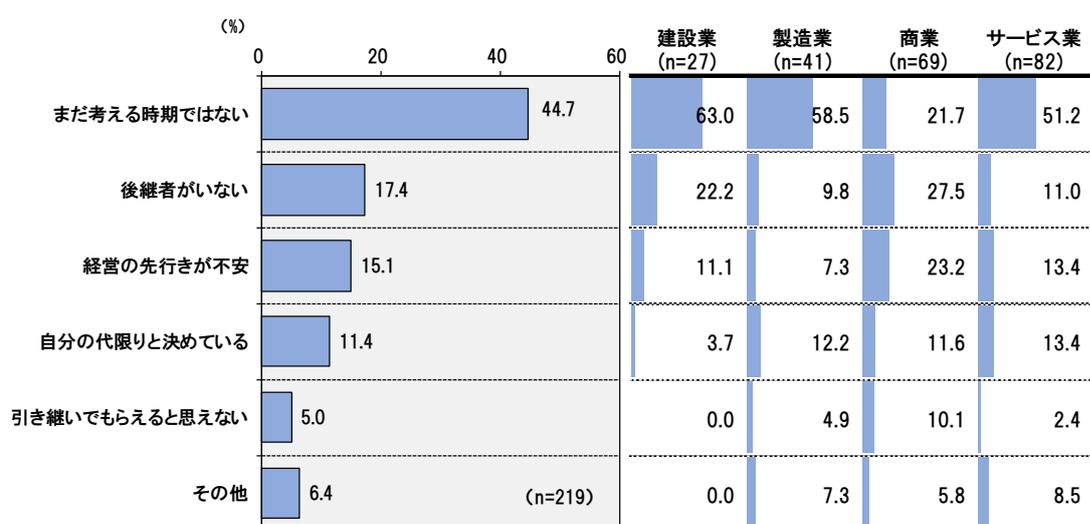
「まだ考える時期ではない」が44.7%で最多
 「後継者がいない」は17.4%、「経営の先行きが不安」が15.1%

事業承継について「考えていない」と回答した事業者に対して、その最たる理由を質問したところ、「まだ考える時期ではない」との回答が44.7%で最も多かった。次いで「後継者がいない」(17.4%)、「経営の先行きが不安」(15.1%)、「自分の代限りと決めている」(11.4%)との回答が多く見られた。

○ 商業で「後継者がいない」、「経営の先行きが不安」との回答が比較的多い

産業別に見た場合、「まだ考える時期ではない」とする回答が、建設業、製造業、サービス業で過半数を占める一方、商業では21.7%にとどまる。「後継者がいない」とする回答は、商業(27.5%)、建設業(22.0%)で多く、「経営の先行きが不安」とする回答は、商業(23.2%)が多い。

■ 図表① 承継を考えていない理由 (※ 最も当てはまる理由を1つ選択)



【「事業承継」について】

(参考) 事業承継に関する課題を抱える事業者

事業承継に関する課題を抱える事業者は全体の14.8%

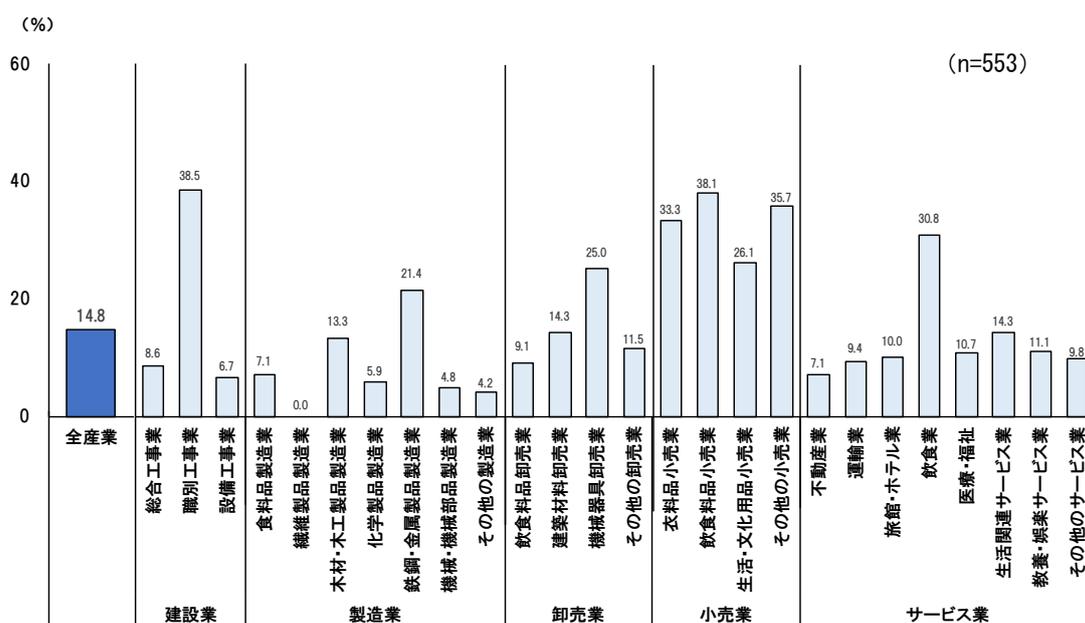
小売業、飲食業では約3割を占める

事業承継について、質問⑨・⑩の回答状況を踏まえ、「後継者がいない」、「経営の先行きが不安」、「引き継いでもらえないと思えない」との理由から、事業承継を「考えていない」事業者を、「事業承継に関する課題を抱える事業者」として、再集計したところ、全体の14.8%を占めることがわかった。

○ 職別工事業、飲食料点小売業では約4割

業種別に見た場合、事業承継に関する課題を抱える事業者は、職別工事業で38.5%と多く、次いで飲食料点小売業(38.1%)、その他の小売業(35.7%)、衣料品小売業(33.3%)など多い。コロナ禍の影響が大きい飲食業でも30.8%と高い割合となっている。

■ (参考) 事業承継に関する課題を抱える事業者割合



【「現在の業績状況と今後の取り組み」について】

⑫ 現在の収益状況

「黒字」が38.8%、「赤字」は28.1%
「黒字」は建設業で多く、「赤字」は商業が多い

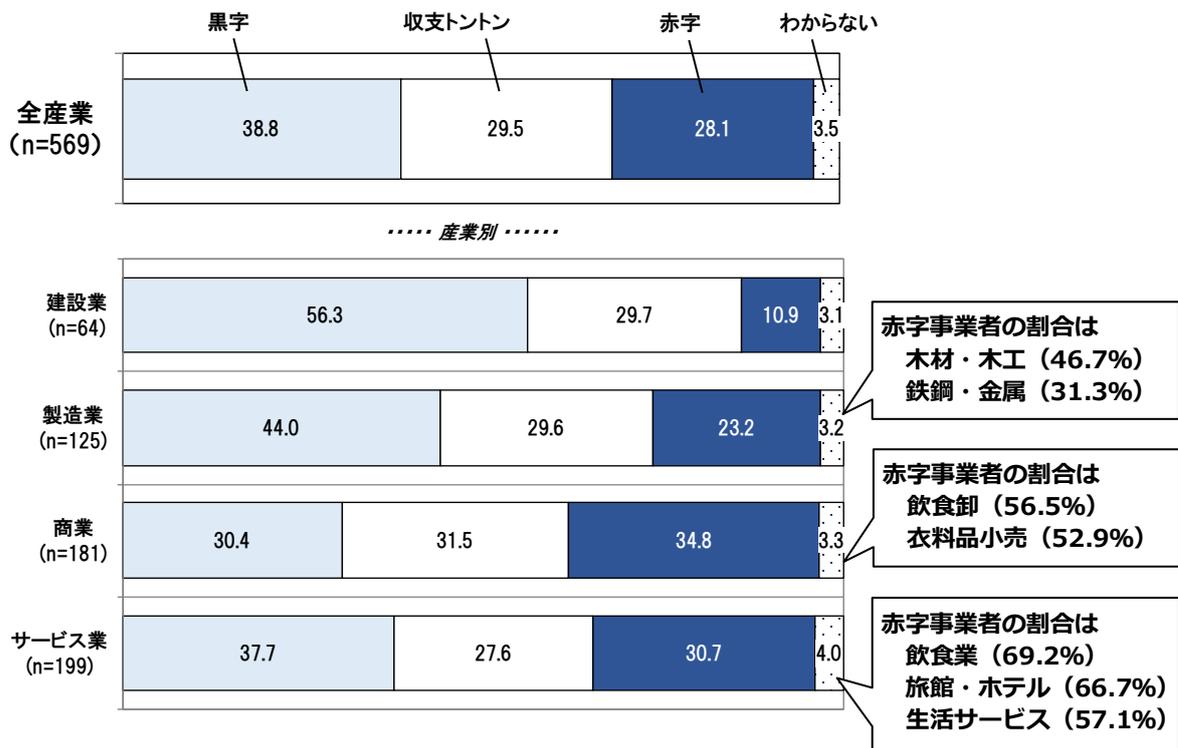
7～9月期における収益状況について質問したところ、38.8%事業者が「黒字」と回答する一方で、28.1%は「赤字」とした。

(※) 全国の中小企業を対象に中小企業庁及び中小企業基盤整備機構が実施した「中小企業景況調査」では、7～9月期の「黒字」事業者割合は17.4%、「赤字」は34.5%となっている。

○ 建設業で「黒字」が過半数を占める一方、商業では「赤字」が34.8%と多い

産業別に見た場合、建設業で「黒字」は56.3%と過半数を占める一方、商業では「赤字」が34.8%で、「黒字」(30.4%)を上回っている。

■ 図表⑫ 現在の収益状況



【「現在の業績状況と今後の取り組み」について】

⑬ コロナ禍への対応【複数回答可】

依然として「出張・商談・営業の自粛」が33.5%と多い
旅館・ホテル業の4割弱が「一定期間の休業」を実施

コロナ禍に関する対応について質問したところ、「出張・商談・営業の自粛」との回答が33.5%で最も多くなっている。「営業時間の短縮」(14.3%)、「従業員の一時休業」(11.1%)、「一定期間の休業」(7.9%)とする回答が次に多い。長引くコロナ禍において、依然として多くの事業者が通常通りの事業活動を実施できない状況にある。

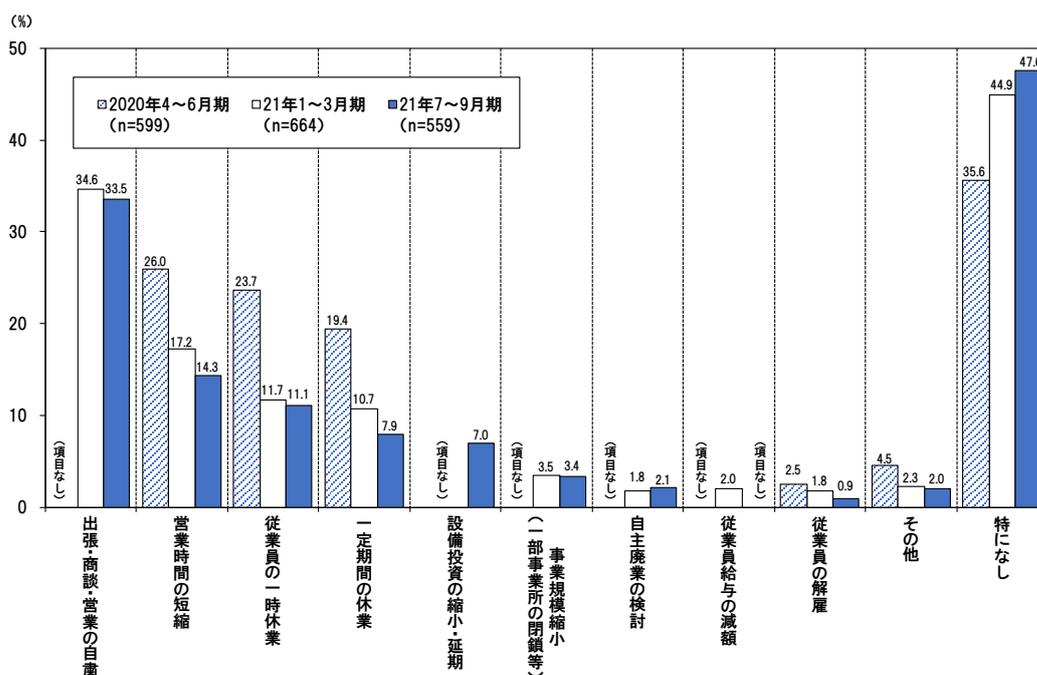
○ 2020年4～6月期に比べて、「営業時間の短縮」、「休業」を行う事業者は減少

初めて緊急事態宣言が発令された2020年4～6月期、2度目の宣言が発令された21年1～3月期と比較した場合、ほぼ全ての項目で実施割合は低下している。特に、20年4～6月期と比べた場合、「営業時間の短縮」、「従業員の一時休業」、「一定期間の休業」を行う事業者は大きく減少している。

○ 旅館・ホテル業の38.1%が「一定期間の休業」を実施

業種別に見た場合、コロナ禍の影響の大きい業種では、「営業時間の短縮」、「一定期間の休業」の動きが続いている。旅館・ホテル業では38.1%が「一定期間の休業」を実施し、衣料品小売業の50.0%、飲食業の61.5%が「営業時間の短縮」を実施した。

■ 図表⑬ コロナ禍への対応（過去調査との比較）



(注) 図中の「項目なし」は、当該調査では選択肢として含まれておらず、回答結果がないことを意味する。

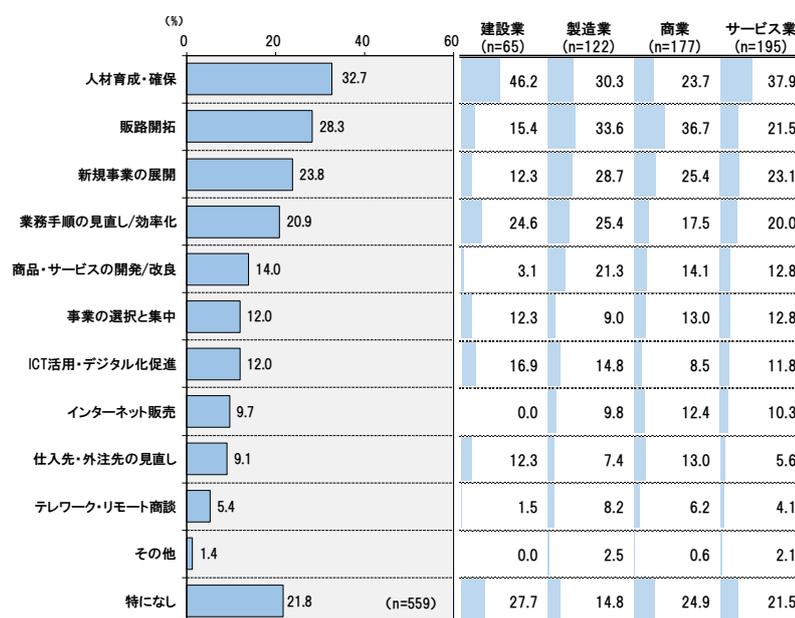
【「現在の業績状況と今後の取り組み」について】

⑭ 今後、注力したい取り組み【最大3つまで選択可】

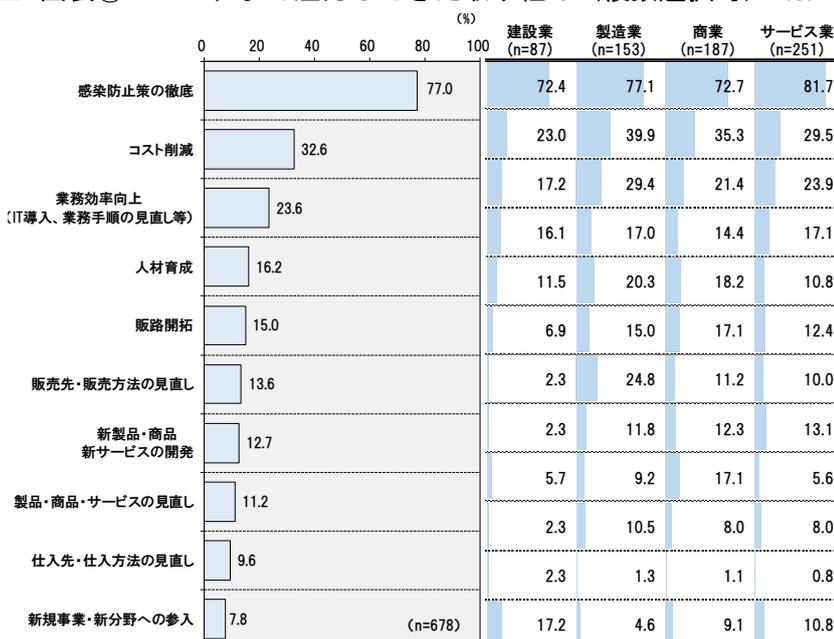
今後注力する取り組みでは、これまでの「感染対策」、「コスト削減」に代わり「人材育成・確保」、「販路開拓」、「新規事業展開」といった前向きな回答が多い

今後、注力したい取り組みについて質問したところ、「人材確保・育成」が32.7%で最多となっており、次いで「販路開拓」(28.3%)、「新規事業の展開」(23.8%)との回答が多く見られた。また、2021年6月に実施した調査では「これまで注力してきた取り組み」を質問しており、今回の結果と比較すると、取り組み内容に変化が見られた。

■ 図表⑭-1 今後、注力したい取り組み（最大3つまで選択可）



■ 図表⑭-2 これまで注力してきた取り組み（複数選択可） ※2021年6月調査



【「現在の業績状況と今後の取り組み」について】

⑮ 行政に期待する支援策【複数選択可】

「資金支援」が46.1%で最多ながら

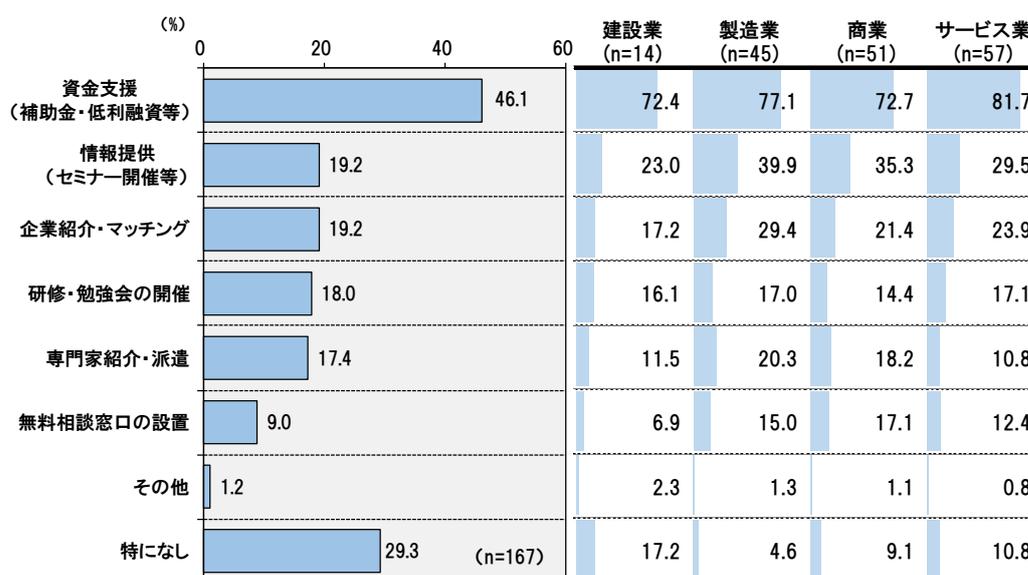
「情報提供」、「企業紹介・マッチング」、「研修・勉強会の開催」との回答も多い

質問⑭「今後、注力したい取り組み」において、行政に期待する支援策を質問したところ、「資金支援（補助金・低利融資等）」（46.1%）に加えて、「情報提供（セミナー開催等）」、「企業紹介・マッチング」（19.2%）、「研修・勉強会の開催」（18.0%）、「専門家紹介・派遣」（17.4%）との回答が多く見られた。

○ 「人材育成」、「販路開拓」、「新規事業展開」に対する支援策への期待が強い

質問⑭「今後、注力したい取り組み」では、「人材育成・確保」、「販路開拓」、「新規事業展開」との回答が多く見られた。これらの取り組みに対して、「資金支援」のみならず、「情報提供」、「企業紹介・マッチング」、「研修・勉強会の開催」などを通じて、関連情報や取引先・連携先を紹介して欲しいとの施策ニーズが多いことがわかった。

■ 図表⑮ 行政に期待する支援策【複数選択可】



おわりに

○ 7～9 月期の県内景況 BSI は 0.5 ポイント下降

7～9 月期の県内景況 BSI は 0.5 ポイント下降した。新型コロナ感染「第 3 波」に見舞われた昨年 10～12 月期以降、県内景況 BSI は一進一退の状況にある。7 月中旬以降の感染「第 5 波」では、県内においても 1 日の新規感染者数が 90 人に達し、人流は大きく減少した。その結果、小売業、飲食業、旅館・ホテル業の景況 BSI は極めて低い水準で推移している。製造業の景況 BSI は改善基調にあるが、一部の業種（機械・機械部品製造業等）には足踏み感も見られ、好調な建設業についても、景況 BSI は 2 期連続で下降している。このような状況の中で、資源価格の高騰もあり、仕入価格の上昇懸念が強まっている。また、業況が改善する事業者では、人手不足感が再び強まっており、様々な課題が混在している。

○ 10～12 月期（見通し）の県内景況 BSI は、新型コロナの感染状況改善もあり上昇する模様

10～12 月期（見通し）の県内景況 BSI は 3.6 ポイント上昇する模様。新型コロナの感染状況に落ち着きが見られることもあり、小売業や飲食業などで業況改善期待が高まっている。ただし、旅館・ホテル業、生活関連サービス業では、先行き不安が強く、景況 BSI は下降する。また、原油価格の高騰が続いており、仕入価格の上昇懸念は強い。国内では、自動車工業を中心に 10 月以降も、部品供給網の乱れから、生産量を調整する動きが見られ、県内製造業への影響が心配される。

○ 全国で広がる「新たな取り組み」

9 月 30 日、東京都や大阪府等に発令されていた 4 度目の緊急事態宣言が一斉に解除となり、人出は徐々に回復している。ただし、ワクチン接種で先行した英国などにおいて、新型コロナ感染が再拡大するなど、コロナ禍の収束は依然として見通せず、ウィズコロナ（コロナとの共存）を前提とした取り組み・工夫が求められている。

その中で、前述の通り、県内事業者の取り組み内容には変化の兆しが見られる。これまでの「既存事業の見直し」や「業務効率の向上」に代わり、「販路開拓」、「新規事業展開」といった前向きな活動に取り組もうとする事業者が増加した。このような取り組みに対して、国は「事業再構築補助金」を用意し、設備投資費用などを支援している。第 2 回目までの公募結果が発表されており（10 月 27 日時点）、全国で 17,352 社が採択された。県内でも 146 社が採択されており、今後、事業再構築に向けた動きが活発化するものと考えられる。

(※)「事業再構築補助金」については、中小企業庁「事業再構築補助金」のウェブページに採択事例が掲載されている。生鮮食品の仕入力を活かして飲食業界に挑戦する食品卸、情報通信機器に関する専門知識を活かして工場の自動化コンサルティングに進出する機械卸など、自らの強みを活かし、需要のある分野に参入する事例などが多数掲載されている。

掲載ウェブページ：中小企業庁ウェブサイト内「事業再構築補助金」

<https://jigyousaikouchiku.go.jp/>

※1 景況判断における矢印について

表紙における「自社景況判断」では、各 BSI 値の変化を矢印を使用して表現している。この矢印の向きは、当研究所で以下のような範囲設定で判断したものである。

| | | | | | |
|---------|---|---|---|---|---|
| 矢印の向き |  |  |  |  |  |
| BSI値前期差 | ▲5.0以下 | ▲4.9～▲0.6 | ▲0.5～0.5 | 0.6～4.9 | 5.0以上 |

※2 地域区分について

和歌山県内の地域区分については、以下の表の通り、地域分けを行った。

| 地域名 | 該当市町名 |
|------|--|
| 和歌山市 | 和歌山市 |
| 紀北地域 | 海南市、紀美野町、岩出市、紀の川市 橋本市、かつらぎ町、九度山町 高野町 |
| 紀中地域 | 有田市、湯浅町、広川町、有田川町 御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町 みなべ町、日高川町 |
| 紀南地域 | 田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町 新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町 北山村、串本町 |



一般財団法人 和歌山社会経済研究所

和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL (073) 432-1444

ホームページURL <http://www.wsk.or.jp>

担当：藤本迪也

* 「景気動向調査」は上記ホームページでもご覧いただけます。